

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

総務部

目 次

【総務部】

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	1
①	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	1
②	地域に信頼される学校づくり	1
(2)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	3
①	次世代をリードする人材の育成	3
②	若年者の県内定着促進	3
③	生涯学習環境の充実	4
3	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	5
(1)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	5
①	教育費負担の軽減	5
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	7
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	7
①	行政の情報化の推進	7
12	持続可能な行財政運営	8
(1)	持続可能な行財政構造の構築	8
①	行政改革の取組（歳入確保）	8
(2)	地方分権改革等の推進	11
①	広域連携の一層の推進	11

【文化スポーツ局】

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	13
(1)	文化の薫り高いふるさとかごしまの形成	13
①	文化芸術の創造活動の促進と鑑賞機会の充実	13
②	地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用	17
③	文化芸術に係る人材の育成	19
④	文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信	20
⑤	文化芸術振興の推進体制の整備	20
(2)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	22
①	スポーツを通じた交流の推進等	22
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	23
(1)	観光維新 鹿児島の創造	23
①	戦略的な誘客の展開	23

【男女共同参画局】

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	30
(1)	女性がいきいきと活躍できる社会の形成	30
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	30
②	男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	33

③ 女性の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶	35
(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	37
① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築	37
② 相互の人権が尊重される明るい社会づくり	39
2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	41
(1) 鹿児島県発展を牽引する人材の育成	41
① 次世代をリードする人材の育成	41
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	45
(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	45
① 青少年を育てる環境づくりの推進	45
② 青少年の社会的自立の支援	46
6 安心・安全な県民生活の実現	49
(1) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	49
① 犯罪の少ないまちづくりの推進	49
② 犯罪被害者等の支援	50
③ 交通事故の少ないまちづくりの推進	51
④ 消費生活の安定と向上	53
8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	58
(1) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	58
① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり	58
② 地域の力を結集するコミュニティ・プラットフォームづくりの促進等	61
③ 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	61
④ 「共に取り組む」気運の醸成	63
12 持続可能な行財政運営	64
(1) 持続可能な行財政構造の構築	64
① 時代に即した簡素で効率的な組織機構の整備	64

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
文 書 費	6,150	—	—	6,150	5,669	—	—	5,669
内 訳 いじめ再調査事業	6,150	—	—	6,150	5,669	—	—	5,669

(1) いじめ再調査事業（学事法制課）

<1> 施策の目的

いじめ防止対策推進法第28条に基づき県教育委員会が行ったいじめによる重大事態に係る調査結果について調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 開催回数 18回（平成30年6月24日～平成31年3月27日）

イ 中間整理の取りまとめ（平成30年11月18日）

ウ 調査報告書の取りまとめ、知事への報告（平成31年3月27日）

② 地域に信頼される学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
私 学 振 興 費	6,381,414	901,499	—	5,479,915	6,379,499	921,613	—	5,457,886
内 訳 私立学校運営費補助	6,010,934	883,849	—	5,127,085	6,010,934	903,963	—	5,106,971
私立学校運営費特別補助	52,952	17,650	—	35,302	52,952	17,650	—	35,302
私立学校退職金補助	158,796	—	—	158,796	158,796	—	—	158,796
日本私立学校振興・共済事業団掛金補助	125,511	—	—	125,511	123,596	—	—	123,596
内 訳 私立専修学校運営費補助	33,221	—	—	33,221	33,221	—	—	33,221

(1) 私立学校運営費補助（学事法制課）

<1> 施策の目的

私立学校の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、私立学校の経常的経費に対し助成を行う。また、「魅力ある私立学校づくり」を推進するため、教育用設備の整備や特色ある教育の推進に要する経費に対し助成を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人数	17	17	17
助成額(千円)	5,836,199	5,888,553	6,010,934

(2) 私立学校運営費特別補助（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

生徒減少の著しい「過疎地域」に所在する私立高等学校の振興等を図るため、運営費補助に加えて助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人数	2	2	2
助成額(千円)	54,797	50,184	52,952

(3) 私立学校退職金補助（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立学校に勤務する教職員の資質の向上等を図るため、私立学校退職金基金2団体に対して、退職金基金造成積立金の一部の助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成額(千円)	160,829	158,875	158,796

(4) 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立学校に勤務する教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員が加入する日本私立学校振興・共済事業団の長期掛金の一部の助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成額(千円)	113,502	117,778	123,596

(5) 私立専修学校運営費補助（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立専修学校の教育条件の維持・向上を図るため、私立専修学校の経常的経費に対し助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人数	15	15	15
助成額(千円)	33,221	33,221	33,221

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
短期大学費	1,348	—	—	1,348	999	—	—	999
内訳 魅力ある短大づくり事業(国際学術交流事業)	1,348	—	—	1,348	999	—	—	999

(1) 魅力ある短大づくり事業(国際学術交流事業) (県立短期大学)

<1> 施策の目的

県立短期大学において、ハワイ大学コミュニティカレッジ及び中国南京農業大学国際教育学院との国際学術交流協定に基づいた、学生の語学研修等の国際交流等を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等(上段学生, 下段教員)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加者数(人)	ハワイ大学	31	17	16
	コミュニティカレッジ	2	2	2
	中国南京農業大学 国際教育学院	応募者なし	12 1	中止※

※相手方の受入定数に満たなかったため中止

② 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
短期大学費	2,200	—	2,200	—	2,155	—	2,155	—
内訳 魅力ある短大づくり事業(就職支援・人材定着推進事業)	2,200	—	2,200	—	2,155	—	2,155	—

(1) 魅力ある短大づくり事業(就職支援・人材定着推進事業) (県立短期大学) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県及び県内の各大学, 短大, 高専, 民間団体等と連携し, 相互の事業協働を図ることにより, 県立短期大学生の県内における雇用拡大や県内就職率の向上を目指す。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 雇用の拡大等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就職内定率(%)	99.4	98.1	100.0
県内就職率(%)	79.1	80.2	82.7

イ 産学コーディネーターの活動状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
卒業生の就職先等訪問件数(件)	137	139	113

③ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
短期大学費	664	—	—	664	615	—	—	615
内訳 教育研究調査推進事業 (公開講座, 奄美サテライト講座)	664	—	—	664	615	—	—	615

(1) 教育研究調査推進事業（公開講座，奄美サテライト講座） （県立短期大学） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域の人材育成拠点として，大学の研究・調査成果を地域に公開し，地域住民の生活・文化の向上，産業の発展につなげるため，県立短期大学公開講座，金曜講演会を開催する。また，奄美サテライト講座を開催し，地域住民に多様で高度な学習機会を提供する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 公開講座

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者数(人)	220	202	152

イ 金曜講演会

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者数(人)	166	66	89

ウ 奄美サテライト講座

	平成28年度	平成29年度※	平成30年度
受講者数(人)	144	65	142

※台風接近のため徳之島会場開催中止，沖永良部会場のみ開催

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
私 学 振 興 費	4,242,501	3,932,083	—	310,418	4,186,936	3,879,928	—	307,008
内								
私立高等学校入学金・授業料補助	142,074	405	—	141,669	140,325	163	—	140,162
高等学校等就学支援金事業	3,839,106	3,839,106	—	—	3,788,215	3,788,215	—	—
私立学校授業料等緊急補助事業(熊本地震対応分)	476	330	—	146	386	256	—	130
訳								
奨学給付金事業	252,904	84,301	—	168,603	250,074	83,358	—	166,716
私立小中学校等経済的支援実証事業	7,249	7,249	—	—	7,249	7,249	—	—
私立専修学校生経済的支援実証研究事業	692	692	—	—	687	687	—	—

(1) 私立高等学校入学金・授業料補助 (学事法制課)

<1> 施策の目的

私立高校生のうち、経済的理由により修学が困難な者に対する学校法人の入学金及び授業料の軽減措置に対し補助を行い、もって経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人数		16	16	16
助成額(千円)		164,532	148,671	140,325
対象生徒数(人)	入学金	804	713	702
	授業料	2,537	2,265	2,165

(2) 高等学校等就学支援金事業 (学事法制課)

<1> 施策の目的

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、私立高等学校等の生徒等に就学支援金を支給する。

<2> 施策の実施状況・成果等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人等数		21	22	21
助成額(千円)		3,576,704	3,692,179	3,787,715
対象生徒数(人)		19,568	20,303	20,874

※決算額との差額は、学事法制課事務費(賃金等)

(3) 私立学校授業料等緊急補助事業（熊本地震対応分）（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

熊本地震により被災した児童生徒のうち、経済的理由により修学が困難な者に対する学校法人等の入学金及び授業料の軽減措置に対し補助を行い、もって経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校法人数	5	5	3
助成額(千円)	589	516	386

(4) 奨学給付金事業（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立高等学校等に通う所得要件を満たす世帯に対して、授業料以外の教育費のための奨学給付金を支給し、もって教育費負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付人数(人)	2,619	2,662	2,589
給付額(千円)	218,627	248,273	250,074

(5) 私立小中学校等経済的支援実証事業（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立小中学校等に通う児童生徒の経済的支援を図るため、所得要件を満たす世帯の生徒等へ支援金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成29年度	平成30年度
学校法人数	11	11
助成額(千円)	25,600	7,249

※平成29年度新規事業

(6) 私立専修学校生経済的支援実証研究事業（学事法制課）

＜1＞ 施策の目的

私立専修学校生が経済的理由により修学を断念することがないように修学のための支援を行い、もって教育機会の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	平成29年度	平成30年度
補助額(千円)	340	595
補助対象生徒数(人)	4	7
個別相談回数/人	2	2
講演回数	1	1

※平成29年度新規事業

※決算額との差額は、個別相談会等に係る経費（報償費等）

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
税 務 総 務 費	27,309	—	—	27,309	27,238	—	—	27,238	
内 県 税 総 合 電 子 化 推 進 事 業	13,648	—	—	13,648	13,648	—	—	13,648	
内 地 方 税 共 通 納 税 シ ス テ ム 導 入 対 応 改 修 事 業	6,500	—	—	6,500	6,480	—	—	6,480	
内 〇 〇 〇 共 同 利 用 化 シ ス テ ム	7,161	—	—	7,161	7,110	—	—	7,110	

(1) 県税総合電子化推進事業（税務課）

<1> 施策の目的

納税者の利便性の向上や県税事務の効率化・迅速化を図るため、税務事務の一層の電子化を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

地元税理士会及び国税当局などとの連携により、電子申告の利用拡大や税務情報の共有化を図った。

(単位：件，%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H26
申 告 総 件 数	43,062	43,469	44,369	45,775	45,920	2,858
うち電子申告利用件数	27,120	29,373	32,399	34,873	36,591	9,471
利 用 率	63.0	67.6	73.0	76.2	79.7	16.7

(2) 地方税共通納税システム導入対応改修事業（税務課）

<1> 施策の目的

法人県民税，法人事業税，地方法人特別税の法人三税について，納税者の利便性向上を図るため，納税者が複数の地方公共団体への納税を一度の手続で可能とする共通納税システムの全国一斉導入に向けた準備を行う。

<2> 施策の事業実施・成果等

地方税共通納税システムから取得する納税情報による収納管理を行うため，税務総合システムの改修を行った。

(3) 〇〇〇*共同利用化システム（税務課）

<1> 施策の目的

自動車保有関係手続をオンラインで一括して行うことを可能とする都道府県税〇〇〇共同利用化システムに参加することで，納税者・自動車保有者の利便性向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

全ての都道府県が共同で利用できる〇〇〇共同利用化システムを構築，運用し，電子化の推進及びシステムの効率化を図った。

※ 〇〇〇とは、「自動車保有関係手続のワンストップサービス」の略。これまで複数の機関に出向いて手続する必要があった自動車の保有関係手続を，オンラインで一括して行うことができる仕組み。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 行政改革の取組（歳入確保）

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
財 政 管 理 費	9,354	—	—	9,354	6,842	—	—	6,842
内 訳 かごしま応援寄附金及び企業版ふるさと納税の募集活動の推進	9,354	—	—	9,354	6,842	—	—	6,842
税 務 総 務 費	64	—	—	64	64	—	—	64
内 訳 電子申告等システムに係るASP委託利用型への移行事業	64	—	—	64	64	—	—	64
賦 課 徴 収 費	44,806	—	—	44,806	40,496	—	—	40,496
内 訳 滞納整理対策事業	14,665	—	—	14,665	13,464	—	—	13,464
内 訳 県税賦課徴収事業	30,141	—	—	30,141	27,032	—	—	27,032
計	54,224	—	—	54,224	47,402	—	—	47,402

(1) かごしま応援寄附金及び企業版ふるさと納税の募集活動の推進（財政管理事業）（財政課 財産活用対策室）

<1> 施策の目的

県外在住の本県出身者・関係者等及び本県にゆかりのある企業を対象に、郷土・鹿児島への寄附金の募集活動を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

東京事務所及び大阪事務所に専従の職員を配置し、県人会への出席や企業訪問を行うなどの募集活動に取り組んだ。

受納したかごしま応援寄附金については、「子どもの学習支援事業（生活困窮者自立支援事業）」及び「大学等入学時奨学金貸付事業」の2事業に、企業版ふるさと納税については「明治維新150周年関連」、「奄美群島世界自然遺産関連」、「かごしまの未来を担う人材育成」の3分野の事業に活用した。

ア かごしま応援寄附金受納実績 214件、19,171千円 [H29：245件、20,557千円] [H28：465件、32,540千円]

イ 企業版ふるさと納税受納実績 13件、7,000千円 [H29：17件、8,000千円]

ウ 募集活動等

(ア) 県人会、同窓会等への出席 [211回、パンフレット配布 約26,000部]

(イ) 本県関係企業等の個別訪問 [653回、パンフレット配布 約100部]

(ウ) 帰省客等を対象とした鹿児島空港や鹿児島中央駅でのPR [鹿児島空港(8月11日)、鹿児島中央駅(8月15日)
パンフレット 1,000部]

(エ) 県外の物産展・観光展等でのパンフレット配布 [29回、パンフレット配布 約1,400部]

(オ) かごしま応援者証の交付 205枚

(2) 電子申告等システムに係るASP*委託利用型への移行事業（税務課）

<1> 施策の目的

電子申告等システムについて、機器の調達費用等の削減を図るため、民間事業者を利用したASP委託利用型へ移行するための初期導入作業を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

電子申告等システムの各種設定変更、データ移行等の初期導入作業を実施し、電子申告等システムのASP委託利用型による運用を開始し、機器の調達費用等の削減が図られた。

※ ASPとは、「アプリケーションサービスプロバイダ」の略。アプリケーションやシステムをインターネット等を通じて利用させるサービス事業者のこと。

(3) 滞納整理対策事業（税務課）

<1> 施策の目的

税負担の公平と税収の確保を図るため、計画的かつ厳正な滞納整理を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

県税収入未済額の約8割を個人県民税と自動車税で占めていることから、この2税の徴収対策を重点的に実施した結果、県税収入未済額は前年度に比べ60百万円減少し、これまで収入未済額が過去最高であった平成20年度の49億59百万円の59.3%減の20億17百万円となった。

・ 県税の収入未済額等の推移（平成20年度が過去最高）（単位：百万円，%）

	平成20年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H20
収入未済額	4,959	2,178	2,077	2,017	△2,942
対前年増減額	329	△529	△102	△60	—
徴収率	96.3	98.4	98.5	98.6	2.3

ア 税源移譲特別対策事業

特別滞納整理班を中心に市町村と連携した個人住民税徴収対策を実施した。

・ 地方税法第48条引継ぎを中心とした個人住民税徴収対策（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
48条引継ぎ	始良市	薩摩川内市	鹿屋市	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
徴収額	105	188	149	208	182	130

・ 個人県民税の収入未済額の推移（平成22年度が過去最高）（単位：百万円）

	平成22年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H22
収入未済額	3,015	1,691	1,602	1,472	△1,543

イ 自動車税納税お知らせセンター事業（平成21年度開設）

専門のオペレーターによる電話での納付の呼び掛けを実施した。（平成30年7月6日～8月10日の30日間）

・ 10月末時点における自動車税（現年度分）の徴収率（単位：%）

	平成20年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H20
徴収率	93.3	97.8	98.1	98.5	5.2

(4) 県税賦課徴収事業（税務課）

<1> 施策の目的

納税者の利便性の向上及び徴収率向上を図るため、自動車税、個人事業税、不動産取得税のコンビニ納付及び自動車税のクレジット納付の利用を促進するとともに、個人住民税に係る特別徴収制度の適正実施に向け、市町村と連携した取組を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

自動車税の収入未済額については、納税意識の高揚や納付方法の多様化による利便性の向上、徴収体制の強化等に努めたことにより、収入未済額が最も多かった昭和60年度の15億59百万円と比較し、88.4%減の1億81百万円となった。

個人住民税については、滞納の新規発生の抑制を図るため、特別徴収義務者の一斉指定を平成27年5月に行ったところであり、引き続き、市町村と連携して、特別徴収制度の適正実施に向けた取組を行った。

- ・ 自動車税の収入未済額と徴収率の推移（収入未済額は昭和60年度が過去最高）（単位：百万円，％）

	昭和60年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-S60
収入未済額	1,559	255	211	181	△1,378
徴収率	89.6	98.4	98.7	98.9	9.3

- ・ 自動車税の納期内納付率の推移（単位：％）

	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H17
納期内納付率	64.4	77.6	78.8	80.0	15.6

- ・ コンビニ納付（平成18年度開始）（単位：件，％）

	平成18年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H18
利用件数	58,530	209,612	214,032	218,242	159,712
利用率	15.0	37.9	38.4	39.0	24.0

- ・ クレジット納付（平成22年度開始）（単位：件，％）

	平成22年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H22
利用件数	3,315	13,273	15,621	19,034	15,719
利用率	0.9	3.4	3.9	4.6	3.7

ア 自動車税の徴収体制の強化（平成24年度～）

税務課に配置（実勤は鹿児島地域振興局納税課）した徴税指導対策官と鹿児島地域振興局納税課自動車税係が密に連携して、効率的かつ効果的な自動車税の徴収に努めた。

- ・ 鹿児島地域振興局の自動車税の徴収実績（単位：百万円，％）

	平成23年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H23
収入未済額	397	111	92	77	△320
徴収率	94.7	98.4	98.7	98.9	4.2

イ テレビ・ラジオCM，新聞等による納期内納付の広報

(ア) テレビCM：4局×7本 計28回

(イ) ラジオCM（20秒）：3局 計96回

(ウ) テレビ番組内での広報活動

(エ) 新聞広告の掲載：地元3紙

(オ) ポスター：5,400枚作成（金融機関，コンビニ，ガソリンスタンド等 2,800か所に配付）

ウ 県下一斉給与差押え徴収強化期間（7月～8月，11月～1月）の設定

給与差押え徴収強化期間を設定し，給与照会や給与差押えの取組を全ての地域振興局・支庁で実施

エ 滞納整理業務（臨戸，夜間電話，休日徴収，タイヤロック徴収，搜索など）における目標管理の設定

オ 自動車税納税お知らせセンターの開設（(3)<2>イの再掲）

カ 個人住民税に係る特別徴収適正実施に向けた取組

個人住民税徴収対策連絡会議の開催

(2) 地方分権改革等の推進

① 広域連携の一層の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 財 源
自 治 振 興 費	335,600	—	335,600	—	316,300	—	316,300	—
内 訳 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	335,600	—	335,600	—	316,300	—	316,300	—
市 町 村 連 絡 調 整 費	188	—	—	188	133	—	—	133
内 訳 定 住 自 立 圏 構 想 等 推 進 事 業	188	—	—	188	133	—	—	133
計	335,788	—	335,600	188	316,433	—	316,300	133

(1) 市町村振興資金貸付事業（市町村課）

<1> 施策の目的

市町村の振興と財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。

<2> 施策の実施状況・成果等

6団体が実施した次の事業に対し、資金の貸付けを行った。

(単位：件，千円)

資 金 の 種 類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額	
一 般 資 金	7	168,500	2	67,100	2	123,100	
地域自立促進資金	地域おこし対策事業	12	204,600	12	89,200	6	181,800
	過疎地域自立促進事業	2	14,600	0	0	1	11,400
	小 計	14	219,200	12	89,200	7	193,200
合 計	21	387,700	14	156,300	9	316,300	

(2) 定住自立圏構想等推進事業（市町村課） <地方創生関連事業>

<1> 合併支援・定住自立圏構想等推進事業

ア 施策の目的

定住自立圏構想及び連携中枢都市圏構想について、県内における着実な進展を図るため、同構想に取り組む市町村を支援するとともに、合併市町の行財政運営に資するための連絡・調整を行う。

イ 施策の実施状況・成果等

定住自立圏や連携中枢都市圏に取り組む市町村に対して情報提供を行うとともに、定住自立圏に取り組んでいない市町村に対して、引き続き、構想の趣旨・制度の周知を行った。

また、合併市町に対して、行財政運営、合併市町村基本計画の変更に係る助言等を行った。

(ア) 定住自立圏の取組状況

圏 域 名	中 心 市	近 隣 市 町 村
大隅定住自立圏	鹿屋市	垂水市，志布志市，大崎町，東串良町，錦江町，南大隅町，肝付町
薩摩川内市定住自立圏	薩摩川内市	合併1市圏域
都城広域定住自立圏	都城市(宮崎県)	三股町(宮崎県)，曾於市，志布志市
南さつま市定住自立圏	南さつま市	合併1市圏域
指宿市定住自立圏	指宿市	合併1市圏域

(イ) 連携中枢都市圏の取組状況

圏 域 名	連携中枢都市	連 携 市 町 村
かごしま連携中枢都市圏	鹿児島市	日置市, いちき串木野市, 始良市

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 文化芸術の創造活動の促進と鑑賞機会の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
文化推進費	26,178	—	2,300	23,878	24,226	—	2,300	21,926
内訳	青少年のための芸術鑑賞事業	2,554	—	2,554	2,550	—	—	2,550
内訳	かごしま文化維新プロジェクト推進事業	23,624	—	2,300	21,676	—	2,300	19,376
文化施設費	660,326	—	636,945	23,381	660,271	—	637,075	23,196
内訳	文化施設活性化事業	660,326	—	636,945	660,271	—	637,075	23,196
計	686,504	—	639,245	47,259	684,497	—	639,375	45,122

(1) 青少年のための芸術鑑賞事業（文化振興課）

<1> 施策の目的

県内各地において、小、中、特別支援学校の児童・生徒等を対象に、優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に関する興味・関心を喚起するとともに、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

優れた芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民の主体的・能動的な鑑賞活動の促進を図った。

また、各種の優れた舞台芸術の鑑賞機会を県内各地域で提供することにより、地域の文化活動の促進に努めた。

ア 内容

器楽、声楽、邦楽、バレエ、日本舞踊

イ 公演数及び鑑賞者数

年度	公演数	鑑賞者数
H28	15公演	5,075人
H29	15公演	4,615人
H30	9公演	3,194人

(2) かごしま文化維新プロジェクト推進事業（文化振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「第30回国民文化祭・かごしま2015」で得られた成果を生かし、本県の文化芸術の更なる発展のため、文化創造活動の促進等に資するプロジェクトを実施するほか、文化芸術を通じた地域活性化や、新たな文化芸術の発展・創造につながる事業等を実施する団体への助成を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア リーディングプロジェクト創造事業

「第30回国民文化祭・かごしま2015」の成果を発展させるため、国民文化祭県実行委員会企画委員会を母体とする「リーディングプロジェクト創造事業企画委員会」を設立し、各プロジェクトを実施した。

(ア) 企画委員会の運営

総会 3回開催 人材育成部会 2回開催 イベント部会 2回開催

(イ) 人材育成事業

文化芸術事業の企画運営に必要なスキル等を学ぶ講座を開講し、講座後半では受講生らが自ら企画運営するイベントを開催した。また、文化芸術分野の有識者による特別講演会を開催した。

a 文化芸術による地域活性化講座（アートマネジメント入門編）

期 間：平成30年5月12日～平成30年11月10日（全8回）

会 場：かごしま県民交流センター（一部県庁会議室）

講 師：井原慶一郎氏（鹿児島大学法文学部教授）ほか3人

参加者数：31人

b かごしまArt Weekend（受講生企画運営イベント）

期 間：平成30年10月13日～21日

会 場：鹿児島市（天文館周辺）

内 容：「ライブペインターLEAFERさんと描くライブペイントワークショップ」、「きものがたり」、「島唄とフラメンコ」、「Kiriko-moyou薩摩切子×紙版画展」、「企画展『灰には、もうなれました。』言葉で感じる天文館」、「酔くろうアートウォーク」

来場者数：延1,234人

c 特別講演会

期 日：第1回／平成30年7月21日 第2回／平成30年10月21日

会 場：かごしま県民交流センター

講 師：第1回／会田大也氏（ミュージアムエデュケーター）

第2回／林容子氏（一般社団法人 アーツライブ代表）

参加者数：延83人

(ウ) イベント事業

明治維新150周年の好機を捉え、鹿児島市の文化芸術の魅力を再考するとともに、これからの鹿児島市の文化芸術の発展に寄与する先進的で先導的なアートイベント「SATSUMA城山物語2018」を開催した。

a アート作品の展示

・城山アート野外作品展

期 間：平成30年10月6日～21日

場 所：城山周辺

参加アーティスト：4人

・「城山の現在（いま）」写真展

期 間：平成30年10月6日～21日

場 所：照國浩然亭、城山ホテル鹿児島、温泉ホテル中原別荘、ホテル吹上荘、自家焙煎珈琲ブタペンギン

写 真 家：5人

b ステージイベント

・キックオフイベント「城山森のコンサート」

期 日：平成30年10月6日

場 所：城山自然遊歩道、城山展望台特設会場

内 容：薩摩琵琶演奏、弦楽四重演奏

来場者数：200人

・伝統芸能～ふるさとの祭～

期 日：平成30年10月13日

場 所：照國公園

内 容：湯之尾神舞、熊野神社、末吉鬼神太鼓（四鬼神の舞）

来場者数：400人

・フィナーレイベント

期 日：平成30年10月20日

場 所：照國神社

内 容：高校生を中心とした合唱や吹奏楽，鹿児島にゆかりのあるアーティストによるステージ等

来場者数：1,500人

c 幕末・維新にちなんだお弁当プロジェクト

幕末，明治維新期の偉人にちなんだ食材や料理を活かしたお弁当のプロデュース，開発，イベント会場での販売を実施した。

イ 明治維新150周年かごしま文化力向上提案事業（文化振興課）

明治維新150周年の好機を捉えながら，文化芸術等を通じた地域活性化や，新たな文化芸術の発展・創造につながる事業等に対して助成対象経費の2分の1以内（上限1,000千円（他団体のモデルとなるなどの波及効果が期待できる事業については，2,000千円を上限））を助成した。

(7) 募集期間及び応募状況

・募集期間：平成30年2月14日～3月14日

・応募事業：63事業

(4) 審査会

・期 日：平成30年3月28日

・審査員：7人

(7) 助成事業：24事業

(エ) 助成総額：14,000千円

(3) 文化施設活性化事業（文化振興課） 〈一部地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

文化センター，みやまコンセール，霧島アートの森の3施設について，効率的で円滑な管理・運営を図るとともに，文化拠点施設としての機能活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 文化センター活性化事業，みやまコンセール活性化事業，霧島アートの森活性化事業

文化センター，みやまコンセール，霧島アートの森の各施設について，指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に施設・設備等の維持管理，文化事業の企画及び実施，施設の利用許可・利用料金の徴収に係る業務を行わせ，文化拠点施設としての機能活性化を図った。

〔文化センター〕

区 分	内 容	事業数	入場(参加)者数
文化芸術鑑賞事業	・第39回霧島国際音楽祭キリシマ祝祭管弦楽団公演 ・午後の汀～東儀秀樹&古澤巖～ ・ルパンティックジャズナイト など	8	8,975人
文化芸術活動支援事業	・第52回鹿児島県中学校音楽コンクール「夏の祭典」 ・チャレンジしよう日本の伝統文化 など	9	23,243人
文化芸術に関する情報収集・提供等	・情報収集活動 ・財団広報誌「憩」の作成・配布 ・広報ボランティアによる広報活動	3	—

〔みやまコンセール〕

区 分	内 容	事業数	入場(参加)者数
大型企画	・第86回日本音楽コンクール受賞記念演奏会 ・ラデク・バボラーク Withみやまアンサンブル ・小山実稚恵 ピアノ・リサイタル ・イーヴォ・ポゴレリッチ 60歳記念ピアノ・リサイタル ・アンサンブル・ディアローギ など	8	2,464人
自主制作企画	・第9回みやまスペシャルコンサート ・霧島芸術の森を巡る旅 ・チェロまるフェスタ2018 など	7	3,054人
その他	・ミニ・コンサート ・ふれあいコンサート(講習会を含む)	41 4	3,265人 1,302人
霧島国際音楽祭運営事業	・第39回霧島国際音楽祭 平成30年7月19日～8月5日 みやまコンセールを中心に、国内外の著名な音楽家や多数の受講生を招き演奏会と講習会を開催し、本県の音楽文化振興と若手演奏家の育成並びに国内外との交流を図った。	—	15,566人
	・霧島国際音楽祭受講生受入事業 国際文化交流を図ることを目的に、外国から受講生を受け入れた。	—	香港 2 シンガポール 2 全羅北道 1

〔霧島アートの森〕

区 分	内 容	入場(参加)者数
常設展	野外常設展(通年) 屋内コレクション展 パート① 平成30年4月17日～6月24日 パート② 平成30年9月11日～11月4日 パート③ 平成31年1月22日～2月17日 パート④ 平成31年2月26日～3月10日	71,033人
特別企画展	井上涼展「夏休み!オバケびじゅチュ館」 平成30年7月6日～9月2日 真鍋大度展 真鍋大度のライゾマティックリサーチ 平成30年11月16日～平成31年1月14日	40,545人
企画・教育普及事業	霧島アートの日(期日:平成30年11月3日) 霧島ロビープロジェクト 発見楽しみ工房, みんなのアート工房, 探検スケッチ など	24,959人

② 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
生活福祉総務費	2,401	—	2,300	101	2,401	—	2,300	101
内訳 鶴丸城楼門復元協力 寄附金基金造成事業	2,401	—	2,300	101	2,401	—	2,300	101
黎明館費	383,633	20,514	102,431	260,688	252,295	20,474	98,885	132,936
内 黎明館常設展示運営 事業	17,627	—	—	17,627	17,452	—	—	17,452
黎明館企画展示事業	101,375	892	18,431	82,052	101,274	892	23,885	76,497
黎明館資料収集整備 事業	8,964	3,000	—	5,964	8,680	2,995	—	5,685
県史料編さん事業	18,688	—	12,000	6,688	18,444	—	12,000	6,444
内訳 黎明館常設展示一部 リニューアル事業	164,395	16,622	7,000	140,773	35,359	16,587	—	18,772
鶴丸城跡保全整備事業	72,584	—	65,000	7,584	71,086	—	63,000	8,086
計	386,034	20,514	104,731	260,789	254,696	20,474	101,185	133,037

(1) 鶴丸城楼門復元協力寄附金基金造成事業（文化振興課 楼門等建設推進室）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島経済同友会を中心とする鶴丸城御楼門復元実行委員会が県内外の企業・個人等を対象に、鶴丸城楼門復元協力寄附金の募集を行い、県が設置した鶴丸城楼門復元協力寄附金基金により、寄附金の安全な管理かつ確実な運用を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

鶴丸城の楼門を復元するために寄附された鶴丸城楼門復元協力寄附金を適正に管理し、これを活用して楼門の復元に必要な経費の財源に充てるため、「鶴丸城楼門復元協力寄附金基金」を設置し、鶴丸城御楼門建設協議会による建設に向けた取組を支援した。

(単位：円)

年度	積増額	取崩額	残高
H25	350,005,791	0	350,005,791
H26	131,036,000	450,000,000	31,041,791
H27	31,492,000	0	62,533,791
H28	14,197,000	0	76,730,791
H29	334,000	75,000,000	2,064,791
H30	2,401,000	0	4,465,791
累計	529,465,791	525,000,000	

※平成26年度及び29年度の取崩額は、鶴丸城御楼門建設協議会へ支出

(2) 黎明館常設展示運営事業（文化振興課（歴史資料センター黎明館））

＜1＞ 施策の目的

郷土の歴史と文化遺産に対する県民の理解と認識を深めるため、鹿児島島の過去から現在までの姿を各種資料等で展示する常設展示場の管理・運営を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 常設展示場開館

年度	年間開館日数	観覧者数
H28	308日	46,633人
H29	319日	48,755人
H30	350日	54,216人

イ 企画展示開催

展 示 名	期 間	観覧者数
明治維新150周年・大河ドラマ「西郷（せご）どん」放送記念 黎明館企画展 大河ドラマと黎明館資料Ⅱ	平成30年4月26日～8月26日	14,764人
明治維新150周年記念 遺跡でたどる幕末・明治の鹿児島	平成30年9月4日～12月9日	9,401人

ウ 体験学習講座 5回開催 受講者数 127人

(3) 黎明館企画展示事業（文化振興課（歴史資料センター黎明館）） 〈一部地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

黎明館の自主企画による企画特別展等を行うことにより、郷土の歴史や民俗、文化遺産に対する県民の理解と認識を深め、県民文化の高揚を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 企画特別展

企 画 特 別 展 名	期 間	観覧者数
明治維新150周年記念黎明館企画特別展 NHK大河ドラマ特別展 「西郷どん」	平成30年9月27日～11月18日	17,437人
〈一部地方創生関連事業〉 明治維新150周年記念黎明館企画特別展 「華麗なる薩摩焼 －万国博覧会の時代のきらめき－」	平成30年12月25日～平成31年2月24日	14,747人

イ 黎明館講演会等 7回開催（うち2回はシンポジウム、1回はトークショー）、入場者数 1,584人

ウ ふるさと歴史講座

「明治維新回顧－百年前の鹿児島－」 受講者数 75人

エ 古文書講座 8回開催 受講者数 延べ279人

オ 学芸講座 11回開催 受講者数 953人

(4) 黎明館資料収集整備事業（文化振興課（歴史資料センター黎明館））

〈1〉 施策の目的

歴史資料センター黎明館に収蔵・展示する資料を調査・収集の上、整理・保存するほか、これらについて専門的・学術的な調査・研究を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

平成30年度収集資料 60点

平成30年度末累計 181,117点

「黎明館調査研究報告第31集」を刊行した。

重要文化財鹿児島県広田遺跡出土品の保存修理を行った。

(5) 県史料編さん事業（文化振興課（歴史資料センター黎明館））

＜1＞ 施策の目的

本県関係史料を広く収集し、保存するとともに、県史料を編集・刊行する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「旧記雑録拾遺地誌備考六」，「市来四郎史料一／玉里島津家史料補遺」を刊行した。

「旧記雑録拾遺地誌備考七」，「名越時敏史料九」を編集した。

(6) 黎明館常設展示一部リニューアル事業（文化振興課（歴史資料センター黎明館）） 〈一部地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

明治維新150周年を契機として、歴史資料センター黎明館常設展示一部リニューアル（第Ⅱ・Ⅲ期）工事を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 常設展示1・3階の改修

(7) 案内表示の改修

日本語，英語，韓国語表記から日本語，英語，中国語（簡体・繁体），韓国語表記へ変更（多言語化）した。

(イ) 解説用パネルの改修

日本語，英語，韓国語表記から日本語，英語，中国語（簡体・繁体），韓国語表記へ変更（多言語化）した。

(ウ) 多言語対応音声ガイドの導入

(7) 鶴丸城跡保全整備事業（文化振興課 楼門等建設推進室（歴史資料センター黎明館）） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県指定史跡である鶴丸城跡の石垣について、部分的な孕み出しや隙間が見られることから、石垣修復に向けた取組を行うとともに、御楼門の完成に合わせてサイン整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

鶴丸城跡の北御門周辺部石垣の修復に向けて、専門家からの指導・助言を受け、鹿児島市道側石垣背後の地下空洞調査や実施設計を実施したほか、地下水位の追加調査等を継続実施した。

また、御楼門の完成を見据え、遺構解説板等の設置に向けた実施設計等を実施した。

③ 文化芸術に係る人材の育成

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
文 化 推 進 費	1,535	—	—	1,535	1,533	—	—	1,533
内 訳 「音楽家への道」事業	1,535	—	—	1,535	1,533	—	—	1,533

(1) 「音楽家への道」事業（文化振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

音楽家を志す県内の小・中・高校生を対象に、専門性の高い国内外の音楽家等を講師とし、実技指導を主体とした講習会を実施し、未来の鹿児島の文化芸術を担う人材育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 講習会

・期 日：平成30年8月6日～8日

・会 場：みやまコンセール

・内 容：3コース（ピアノ，ヴァイオリン，トロンボーン）に12人参加

イ 発表会「若い芽のコンサート」

- ・期 日：平成31年1月13日
- ・会 場：みやまコンセール・主ホール
- ・内 容：受講生8人が演奏

④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
文 化 推 進 費	2,467	—	—	2,467	2,290	—	—	2,290
内 訳 文化芸術交流促進事業	2,467	—	—	2,467	2,290	—	—	2,290
文 化 施 設 費	39,349	—	33,000	6,349	39,349	—	33,000	6,349
内 訳 文化施設活性化事業 (霧島国際音楽祭運営事業) (一部再掲)	39,349	—	33,000	6,349	39,349	—	33,000	6,349
計	41,816	—	33,000	8,816	41,639	—	33,000	8,639

(1) 文化芸術交流促進事業（文化振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

文化芸術団体等による国際文化交流を実施することにより、本県文化芸術活動の活性化と国際性豊かな感覚を備えた県民の育成を図り、地域文化の発展に資する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

区 分	団 体 名	人 員	開 催 地	期 間
鹿児島・香港文化芸術交流：派遣	鹿児島大学学友会吹奏楽団	19人	香港	平成31年 1月11日～14日

(2) 文化施設活性化事業（霧島国際音楽祭運営事業）（文化振興課） 〈地方創生関連事業〉 （一部再掲）

2（1）①(3)の〈2〉アにおいて前述

⑤ 文化芸術振興の推進体制の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
文 化 推 進 費	7,382	—	—	7,382	6,720	—	—	6,720
内 訳 文化行政推進体制整備 事業	7,382	—	—	7,382	6,720	—	—	6,720

(1) 文化行政推進体制整備事業（文化振興課）

〈1〉 施策の目的

芸術文化奨励賞授賞等により本県文化の振興を図るとともに文化行政の総合調整等を行う。また、文化芸術振興審議会の開催や文化振興指導員の設置により文化の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 文化芸術振興審議会

- ・期 日：平成30年8月30日
- ・会 場：県庁6階大会議室
- ・出席委員：16人／17人中

- ・議 題：平成29年度文化関係事業の実績報告について
平成30年度文化関係事業の概要について

イ 文化振興指導員

- ・設置人数：1人
- ・任 期：平成30年4月1日～平成31年3月31日

(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① スポーツを通じた交流の推進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
観 光 費	36,000	—	—	36,000	36,000	—	—	36,000
内 訳	県民総ぐるみ・鹿児島 ユナイテッドFC支援 事業	—	—	33,000	33,000	—	—	33,000
内 訳	「鹿児島レブナイズ」 活動強化支援事業	—	—	3,000	3,000	—	—	3,000
体 育 施 設 費	77,556	—	30,000	47,556	77,542	—	30,000	47,542
内 訳	県体育施設等管理運営 事業	—	30,000	47,556	77,542	—	30,000	47,542
計	113,556	—	30,000	83,556	113,542	—	30,000	83,542

(1) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業（スポーツ振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島ユナイテッドFC」への県民等の支援を促進するため、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進する「鹿児島をもっとひとつに。」プロジェクト実行委員会を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 実行委員会への支援

「鹿児島をもっとひとつに。」プロジェクト実行委員会への負担金の拠出を行った。

イ 広報支援

(ア) 市町村広報誌や県広報誌を活用したホーム戦日程等の広報

(イ) 県庁舎等でのチラシ・ポスターの配布

(ウ) 県政広報番組を活用したクラブのPR（4回放送）

(2) 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業（スポーツ振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島レブナイズ」への県民等の支援を促進するため、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進する鹿児島レブナイズ地域活性化実行委員会を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 実行委員会への支援

鹿児島レブナイズ地域活性化実行委員会への負担金の拠出を行った。

イ 広報支援

(ア) 市町村広報誌や県広報誌を活用したホーム戦日程等の広報

(イ) 県庁舎等でのチラシ・ポスターの配布

(ウ) 県政広報番組を活用したクラブのPR（4回放送）

(3) 県体育施設等管理運営事業（スポーツ振興課）

〈1〉 施策の目的

県立サッカー・ラグビー場について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県立サッカー・ラグビー場については、指定管理者であるセイカスポーツセンターに管理業務を委託した。

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 観光維新 鹿児島島の創造

① 戦略的な誘客の展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	21,642	9,106	—	12,536	20,402	8,634	—	11,768
内「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	21,642	9,106	—	12,536	20,402	8,634	—	11,768
観光費	1,385,447	—	1,179,846	205,601	1,381,973	—	1,179,846	202,127
内								
スポーツ観光王国かごしま確立事業	8,509	—	—	8,509	8,132	—	—	8,132
2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業	8,534	—	—	8,534	5,728	—	—	5,728
大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業	1,332,404	—	1,179,846	152,558	1,332,113	—	1,179,846	152,267
県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(再掲)	33,000	—	—	33,000	33,000	—	—	33,000
「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業(再掲)	3,000	—	—	3,000	3,000	—	—	3,000
計	1,407,089	9,106	1,179,846	218,137	1,402,375	8,634	1,179,846	213,895

(1) 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業(世界文化遺産課) 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、メディア向けプロモーション、シンポジウムの開催など県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及啓発、情報発信に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県の取組

(ア) 管理保全

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」シンポジウムの開催

期日	場所	内容	参加者数
平成30年8月5日	県歴史資料センター 黎明館	①基調講演「集成館事業における鉄製大砲への挑戦の意義」 ②パネルディスカッション「島津斉彬の鉄製大砲製造の意義について」	149人

(イ) 普及啓発、理解増進、情報発信

a 副読本「かごしまタイムトラベル」の作成・配布

集成館事業を中心に日本の近代化に鹿児島が果たした役割及びその関連資産等をわかりやすく説明した副読本「かごしまタイムトラベル」を作成・配布し、学校等における活用の促進を図った。

作成部数	配布先	活用等	規格等
20,000部	県内の小学5年生全員、 県・市町村教育委員会	・学校現場での活用 ・各種講義等での活用	A4・24頁

b 県内波及への取組等

「明治日本の産業革命遺産」及び本県構成資産への興味・関心を喚起させるとともに、世界文化遺産としての価値について理解を深めてもらい、次世代へ継承していくという県民意識の醸成を図るため、県内全域を対象とした普及啓発に取り組んだ。

事業名	事業内容	場所等	参加者数
かごしま産業遺産の道事業	県内の集成館事業に関連する産業遺産を紹介する「かごしま産業遺産の道」ホームページの県観光サイトにおける運用	鹿児島県観光サイト 「かごしまの旅」に公開	—
近代化産業遺産普及・啓発事業	1 児童向けの出前講座 (1) 期 日 平成31年2月8日 (2) 内 容 「かごしまタイムトラベル」等を活用した「明治日本の産業革命遺産」の概要説明	霧島市立国分小学校	136人
	2 一般県民向けのまち歩き (1) 期 日 平成31年3月23日 (2) 内 容 磯地区の世界遺産と地質を眺めるまち歩き	鹿児島市 石橋記念公園～磯地区	28人
	3 タクシー乗務員向けの研修会 (1) 期 日 平成30年12月14日 (2) 内 容 「明治日本の産業革命遺産」全体のストーリーを伝える研修会	かごしま県民交流センター	47人

(ウ) メディアを活用したプロモーション

テレビ番組、航空会社の機内番組・機内誌等を活用した国内外へのPRを実施した。

a テレビ番組

放送番組	放送日	内容
「鹿児島ミリョク発見旅 明治維新150年 斉彬の軌跡を辿る」	K Y T 平成30年10月27日 12月30日 B S 日テレ 平成30年12月23日	鹿児島への観光誘致、地域活性化を図るため、本県の世界文化遺産の構成資産や関連資産の中から数箇所を掘り下げて紹介するとともに、本県の食、特産品等も紹介した。

b 航空会社と連携した「明治日本の産業革命遺産」の紹介

機内誌等	掲載月	機内番組等	放映期間
国内線機内誌における記事の掲載	平成30年11月 平成31年2月	国内線機内番組における10分番組の放映	平成31年1月
国際線機内誌における記事の掲載	平成30年12月		

c 県内構成資産プロモーション広告

媒体	配布先	掲載号	内容
リビングかごしま	鹿児島市、始良、北薩エリアの世帯	平成31年1月26日	VR・ARアプリを活用した県内構成資産の紹介等

(エ) 県内資産紹介パンフレットの増刷・配布

「明治日本の産業革命遺産」の県内の構成資産について、県内外での認知度向上及び理解増進を図るため、パンフレットを増刷し、各種イベントや観光施設等で配布した。

名称	増刷部数	配布先	規格等
明治日本の産業革命遺産 「産業国家」日本の原点 鹿児島	15,000部	本県イベント、協議会イベント、他機関の 関連イベント、鹿児島空港ほか観光施設等	A4・16頁
SATSUMA SPIRIT（日本語版）	4,300部		A4・8頁

(オ) 「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」制度の創設

県内構成資産を英語でわかりやすく説明する通訳ガイド制度の整備について検討を行い、「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」制度を創設した。

イ その他の取組

(ア) 関係部局等との連携、ゼロ予算事業

鹿児島大学、県総合教育センターなどが実施する学生、教職員向けの各種講座・体験学習等への講師派遣、イベント等におけるPRグッズの貸出を行った。

(イ) 文化庁補助事業

a 事業名：世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」集成館事業活用事業

b 補助事業者名：世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」集成館事業活用事業実行委員会

c 事業内容

平成29年度に開発した旧集成館反射炉跡等をCGで復元できる多言語解説機能を備えたスマートフォンアプリに旧鹿児島紡績所技師館等のコンテンツを追加した。（平成31年3月23日運用開始）

当該アプリの周知と集成館事業の変遷についての理解を促進するためのコンテンツを活用したシンポジウムを開催した。（平成31年2月9日 かがしま県民交流センター）

ウ 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会の取組

(ア) 世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応

平成30年6月に開催された第42回世界遺産委員会において当遺産の保全状況等について審議が行われ、これまでの取組に一定の評価がなされるとともに、令和元年12月1日までに資産の保全状況と新たに出示された勧告の履行状況について更新した報告を求める勧告が出された。

(イ) インタープリテーション（理解増進・情報発信）の推進

項目	取組内容
8 県11市23資産の遺産群の理解増進及び情報発信への取組	①パンフレット等の増刷 ②グッズの作成 ③ツーリズムEXPOジャパンへの出展 ④デジタルサイネージ広告による情報発信 ⑤ホームページの更新

(ウ) 人材育成

項目	取組内容
遺産群全体のストーリーを説明できる人材の育成への取組	ガイド研修会の開催 期 日：平成30年11月13日～14日 場 所：静岡県伊豆の国市 対象者：各地域のガイド，自治体職員等（85人） 内 容：遺産価値等の講義，先進事例発表，意見交換，視察
世界遺産としての管理保全に関わる関係者の能力向上のための研修会の実施	管理保全研修会 期 日：①平成30年5月9日，②平成30年9月5日 場 所：①，②いずれも福岡県福岡市 対象者：自治体職員（①44人，②46人） 内 容：世界遺産の価値，管理保全の体制・手法，世界遺産委員会決議の概要とその対応状況など

エ 主な取組経緯

- (ア) 平成17年7月 鹿児島県主催で「九州近代化産業遺産シンポジウム」を開催し、「かごしま宣言」を取りまとめ
- (イ) 平成18年6月 九州地方知事会における政策連合項目として、「九州近代化産業遺産の保存・活用」が決定し，関係県での取組へ発展
- (ウ) 平成20年9月 文化庁において世界遺産暫定一覧表への追加記載決定
10月 関係自治体による世界遺産登録推進協議会を設置
- (エ) 平成21年1月 ユネスコの世界遺産暫定一覧表へ追加記載
- (オ) 平成24年5月 「稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について」閣議決定
- (カ) 平成25年4月 国へ推薦書原案等を提出
9月 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」を平成25年度のユネスコへの世界文化遺産政府推薦案件として決定
ユネスコへ推薦書（暫定版）を提出
- (キ) 平成26年1月 ユネスコへ推薦書（正式版）を提出
7月 産業遺産国際会議を開催
9月 ユネスコの諮問機関であるイコモスによる現地調査
- (ク) 平成27年5月 イコモスによる「記載」勧告
7月 第39回世界遺産委員会で登録決定
世界遺産一覧表への記載
- (ケ) 平成28年3月 世界遺産登録認定証伝達式
- (コ) 平成28年4月 協議会を「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会へ名称変更
- (サ) 平成29年11月 ユネスコへ保全状況報告書を提出
- (シ) 平成30年6月 第42回世界遺産委員会で保全状況についての審議及び保全状況について報告するようユネスコから勧告

(2) スポーツ観光王国かごしま確立事業（スポーツ振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

スポーツを通じた観光客の増加を図るため，スポーツキャンプ・大会について，誘致から歓迎まで官民一体となった取組を実施するとともに，キャンプ等の参加者及び観客への観光PRを推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア スポーツキャンプ対策県連絡会の開催

	開催期日	内 容	参加者数
第1回	書面開催 平成30年9月18日	・平成29年度鹿児島県スポーツキャンプ・合宿状況の情報共有	—
第2回	平成30年12月13日	・平成29年度県スポーツキャンプ・合宿状況説明 ・平成30年度県スポーツキャンプ・合宿誘致に向けた取組と課題 ・受入向上講習会 演題：選ばれるキャンプ地になるために ～キャンプ誘致の総合的戦略の考え方～ 講師：國本正樹氏（鹿児島県スポーツ政策アドバイザー）	66人

イ 福岡・関西地区大学生の合宿誘致

(ア) かごしまスポーツ合宿セミナーの開催

	開催期日	開催場所	対象者	参加者数
福岡地区	平成30年6月14日	福岡市	大学生	7大学23団体50人
関西地区	平成30年10月30日	大阪市	大学生	16大学49団体99人

ウ 本県でキャンプを行うプロスポーツチーム等に対する激励品の贈呈

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
プロチーム等受入団体数	20団体	14団体	24団体

エ 本県でキャンプを行うプロスポーツチームの情報発信

(ア) キャンプ情報案内所の設置

設 置 場 所	設置期間
鹿児島空港国内線ターミナル内観光総合案内所（1階観光PRスペース）	平成31年1月17日～3月8日

(イ) 「かごしまプロスポーツキャンプガイドブック2019」の作成・配布

設 置 場 所	設置期間
鹿児島空港国内線ターミナル内観光案内所，鹿児島中央駅，県内ホテル等	平成31年1月21日～3月8日

(ウ) キャンプ地めぐりスタンプラリーの実施

実 施 期 間	応募数
平成31年1月21日～3月8日	828件 (うち県外259件)

オ スポーツキャンプ・合宿の受入状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ人数（人）	126,192	141,106	143,946	144,657
対前年度比増減（％）	△4.0	11.8	2.0	0.5
対前年度増減数（人）	△5,212	14,914	2,840	711
実人数（人）	26,695	31,464	32,383	32,877
団体数	1,081	1,210	1,284	1,273

(3) 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業（スポーツ振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国等の事前合宿を誘致するため、県、市町からなる「東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ対策連絡会」を開催し、情報共有を図るとともに、海外の競技団体への訪問・PR活動及び視察受入を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 「東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致対策連絡会」の開催

開催期日	内 容	参加者数
平成30年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度県事業概要 ・各市町の取組 ・事例発表 ・鹿屋体育大学との連携 ・ホストタウン等に関する説明 	27人

イ 市町村や関係団体等と一体となった誘致セールスの実施

(4) 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業（スポーツ振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅地域をはじめとする本県における陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ合宿の拠点として、有明高校跡地に「大隅陸上競技トレーニング拠点施設(仮称)」を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア ハード対策

平成27年度に測量・設計を実施するとともに、旧校舎の解体工事等を実施した。

平成28年度から本格的に施設の整備を進めており、当事業の特徴的な施設である室内直走路の新築工事や陸上競技場及び投てき練習場などの造成工事に着手した。

平成29年度は、管理棟及びトレーニングルームの改修工事や陸上競技場・多目的グラウンド・投てき練習場等の施設整備を実施した。

平成30年度は、倉庫や陸上競技場・多目的グラウンド・駐車場等の施設やトレーニング機器等の設置を行い、平成31年4月1日、供用を開始した。

(単位：千円)

地 域 名	実 施 内 容	事 業 費
大崎町 (県立有明高校跡地)	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・倉庫棟の新築工事 ・駐車場等工事 ・陸上競技場の全天候型舗装等及び投てき練習場等の工事 	1,320,119

イ 連絡会の開催

拠点施設を活用したスポーツ合宿等の受入体制の整備を図るため、大隅地城市町や関係事業者等による「大隅陸上競技トレーニング拠点施設(仮称)連絡会」において、各種サービス(サポート)の内容や提供の在り方等について協議した。

会 議	開催期日	出 席 者 等
第1回総会	平成30年5月30日	県・関係事業者・大隅地城市町担当者(出席者数:35人)
第2回総会	平成31年2月1日	県・関係事業者・大隅地城市町担当者(出席者数:48人)

ウ アドバイザリー・コミッティの開催

「アドバイザリー・コミッティ」を設置し、拠点施設の整備や受入体制の在り方等に対して、各分野の専門家から、高度かつ学術的な助言等を聴取した。

会 議	開催期日	出 席 者 等
第 1 回委員会	平成30年12月19日	県, 大崎町, 北翔大学, 県体育協会, 日本スポーツ振興センター, 早稲田大学, 日本陸上競技連盟 (出席者数: 14人)

エ P R 活動

平成31年4月1日供用開始のジャパンアスリートトレーニングセンター大隅に係るP Rパンフレットを作成し、日本陸上競技連盟等の関係機関に配布した。

配 布 先	団体等	配布概数
関係機関	日本陸上競技連盟など	80部
大会	全日本学生対校陸上競技選手権大会など	600部
大隅地域市町・関係事業者	大崎町など	1,380部
その他	エージェントなど	460部
合 計		2,520部

オ ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅供用記念式典

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅供用記念式典を実施し、センターのP Rを図った。

式 典	開催期日	出 席 者 等
ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅供用記念式典	平成31年3月23日	国会議員, 県議会議員, 大隅地区市町長, 陸上協議関係者 (日本陸上競技連盟等), 関係事業者 (出席者数: 約270人)

- (5) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドF C 支援事業 (スポーツ振興課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (2) ①(1)において前述

- (6) 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業 (スポーツ振興課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (2) ①(2)において前述

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
青少年女性対策費	12,540	—	—	12,540	11,624	—	—	11,624	
内 訳	男女共同参画推進事業	219	—	—	219	204	—	—	204
	男女共同参画社会促進事業	2,449	—	—	2,449	2,255	—	—	2,255
	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	1,891	—	—	1,891	1,760	—	—	1,760
	男女共同参画相談事業	7,214	—	—	7,214	6,767	—	—	6,767
	男女共同参画情報提供事業	767	—	—	767	638	—	—	638

(1) 男女共同参画推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室）

<1> 施策の目的

県男女共同参画基本計画に基づく施策の進行管理や総合調整等を行い、その総合的・計画的な推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

- ・ 県男女共同参画基本計画関連施策・事業の着実な推進と進行管理
- ・ 「かごしま男女共同参画の状況」の作成・公表
- ・ 男女共同参画行政担当者等研修会の開催 平成30年5月17日 83人
- ・ 県の審議会等への女性委員の登用促進

<第3次県男女共同参画基本計画における数値目標>

項 目	目 標	左の根拠	28年度	29年度	30年度
県の審議会等委員への女性の登用率	令和4年度までに40%以上	第3次県男女共同参画基本計画	38.2%	39.5%	40.3%

(平成31年3月末現在)

(2) 男女共同参画社会促進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

<1> 施策の目的

男女共同参画社会の形成を促進するため、県民に対して「男女共同参画」の意識啓発や地域で男女共同参画を推進する人材の育成、女性の就労支援等を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 県民に対する広報・啓発

事業内容	期日等	参加人数
男女共同参画週間（平成30年7月25日～31日）事業 ・テーマ いよいよ待ったなし！いま本気度が問われる男女共同参画 Start Up! For our Life design 第3次鹿児島県男女共同参画基本計画は、あなたの人生設計を 応援する社会の設計図です！ ・内容 ①基調講演 「男女共同参画は『幸せ』のグローバル・スタンダード」 ②ワークショップ 「シンク→ダイアログ For our Life design」 ③小中学生のためのワークショップ 「ゆめをみ、ゆめをたてる！」 ④展示 「Start Up! 第3次鹿児島県男女共同参画基本計画」 ⑤展示「シネマで男女共同参画」(マルヤガーデンズ)	平成30年7月28日 平成30年7月28日 平成30年7月29日 平成30年7月25日～31日 平成30年7月14日～30日	93人 63人 55人 来館者 4,409人 -

事業内容	期日等	参加人数
男女共同参画基礎講座（4回連続）	平成30年6月2, 16, 23, 30日	延べ455人

〈第3次県男女共同参画基本計画における数値目標〉

項目	目標	左の根拠	現状
「男女共同参画社会」という用語を知っている人の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	72.0% (H28)
「県男女共同参画センター」を知っている人の割合	令和4年度までに50%	第3次県男女共同参画基本計画	30.6% (H28)

イ 男女共同参画社会の形成を地域で協働して推進する体制の整備

・男女共同参画地域協働推進講座の開催

開催地区	開催場所	期日	参加人数
大隅地区	リナシティかのや情報研修室	平成30年9月22日, 29日	延べ48人
奄美地区	大島支庁奄美会館	平成30年10月20日, 21日	延べ54人

・男女共同参画地域推進員の設置

県内各地域において男女共同参画社会の形成に関する理解の浸透を図るため、各地域において市町村や関係団体と連携し、地域に根ざした活動を行う「男女共同参画地域推進員」を各市町長の推薦を経て委嘱した。

(平成31年3月31日現在99人)

・男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催 平成31年2月16日

〈第3次県男女共同参画基本計画における数値目標〉

項目	目標	左の根拠	現状
県男女共同参画推進員が2人以上設置されている市町村の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	46.5% (H30)

ウ 若年層に対する意識啓発

- ・学校への男女共同参画お届けセミナー（5校）

開催校	期 日	参加人数
串木野養護学校	平成30年7月26日	84人
隼人工業高等学校	平成30年8月21日	45人
南大隅高等学校	平成30年10月31日	130人
曾於高等学校	平成30年11月20日	525人
伊佐農林高等学校	平成30年12月12日	203人

- ・若者による暴力未然防止活動への支援

開催場所	内 容	期 日	参加人数
志布志市文化会館	デートDV防止セミナー	平成31年3月2日	43人
かごしま県民交流センター	高校生のためのピアサポーター養成講座	平成30年12月16日	15人

エ 男性への意識啓発

内 容	期 日	参加人数
「自分らしくしなやかに生きる」ためのヒント～心が折れない生き方～	平成31年2月9日	31人

(3) 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

＜1＞ 施策の目的

子どもの頃から男女共同参画についての理解を深めるため、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 小・中学校におけるワークショップ等の実施（小学校7校、中学校2校、小中学校1校）

開催校	期 日	参加人数
鹿児島市立本名小学校	平成30年10月30日	268人
鹿児島市立山下小学校	平成30年7月23日、12月3日、18日	198人
南九州市立川辺小学校	平成30年10月10日、11月6日	172人
阿久根市立脇本小学校	平成30年9月13日	259人
伊佐市立大口東小学校	平成30年7月9日	128人
肝付町立国見中学校	平成30年7月6日、11月22日	102人
屋久島町立小瀬田小学校	平成30年12月7日	88人
龍郷町立龍北中学校	平成30年10月17日	47人
龍郷町立赤徳小中学校	平成30年10月18日	161人
徳之島町立花徳小学校	平成30年9月4日	102人

イ ワークショップ実践者の養成

対象者	開催場所	期 日	参加人数
教職員及び教職員を目指す学生等	かごしま県民交流センター	平成30年8月24日	19人

ウ 実践書の作成

- ・発行部数 1,000部
- ・配布先 県内小・中学校、各教育委員会、PTA団体、関係自治体、関係団体等

(4) 男女共同参画相談事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

＜1＞ 施策の目的

専任の相談員が、男女共同参画を阻害する行為等に関する悩みや問題について相談に応じ、相談者の支援を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 男女共同参画センターにおける相談件数

相談方法	相談件数		
	28年度	29年度	30年度
一般相談	2,380件	1,889件	1,748件
電話相談	2,177件	1,728件	1,627件
面接相談	203件	161件	121件
専門相談（弁護士、医師等による相談）	63件	61件	52件
合計	2,443件	1,950件	1,800件

イ 相談員に対する支援（スーパービジョン） 平成30年6月7日、10月17日、11月27日、平成31年2月9日

ウ 3センター相談業務連絡会議

内容	期日	参加人数
・ ストーカー・配偶者暴力被害の現状と対応、関係機関との連携について ・ AV出演強要問題・『JKビジネス』問題について	平成30年5月23日	15人
性的虐待被害にかかる相談対応	平成30年10月31日	16人
DVが子どもに与える影響	平成31年3月19日	11人

エ 相談室企画講座（司法修習生研修）平成30年9月5日 13人

オ 若者を対象とした相談窓口の開設：12回開催（原則毎月第3土曜日午後）

(5) 男女共同参画情報提供事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター））

〈1〉 施策の目的

男女共同参画に関する様々な情報を収集し、提供を行うことにより、男女共同参画についての意識啓発を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

情報紙を発行し、国、県、市町村及び民間団体の男女共同参画の推進状況や県男女共同参画センターの事業を紹介したほか、貸出・閲覧用書籍や視聴用ビデオの貸出し等を行い、男女共同参画社会に関する啓発を図った。

・ 情報紙「県男女共同参画センターだより」の発行 12,000部×2回

② 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
青少年女性対策費	9,024	5,761	—	3,263	7,606	4,482	—	3,124
内 女性の活躍推進事業	2,650	2,575	—	75	1,508	1,434	—	74
内 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業	6,374	3,186	—	3,188	6,098	3,048	—	3,050

(1) 女性の活躍推進事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室） 〈一部地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経済団体や行政等の多様な主体で構成する鹿児島県女性活躍推進会議の活動を通じて、女性の活躍推進に向けた取組を推進するとともに、市町村の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 鹿児島県女性活躍推進会議の運営

経済団体や行政等の多様な主体で構成する鹿児島県女性活躍推進会議の協議・活動を通じて、県内の女性活躍の取組を推進した。

- ・女性活躍推進会議の開催 平成30年5月16日, 10月12日
- イ 地域女性活躍推進交付金事業
- 地域における女性活躍を推進するため、女性の活躍推進に資する取組を行う市町村に対し、補助金を交付した。
- ・対象 1市（薩摩川内市）
 - ・負担金補助金及び交付金 1,359千円
 - ・市町村事業規模 2,719千円
 - ・補助率 1/2

(2) 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業（青少年男女共同参画課 男女共同参画室（男女共同参画センター）
〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

企業トップや管理職を対象としたフォーラムの開催や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰、働く女性の意欲の向上及び能力開発の支援等を通じて、女性が活躍できる環境づくりを推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 女性が活躍できる企業応援事業

(ア) 女性活躍推進フォーラム

企業トップ等の意識改革を図るためのフォーラムを開催した。

対象	内容	開催場所	期日	参加人数
県内企業の 経営者・管 理職、各種 業界関係者	講演会「女性が活躍する企業が成長する理由(わけ)」 八木洋介氏（前株式会社LIXILグループ執行役員副社長 人事総務・法務担当） （他、優良企業知事表彰、被表彰企業事例発表、情報 交換会）	城山ホテル 鹿児島	平成30年11月21日	118人

(イ) 女性活躍推進アドバイザー派遣

経済団体や企業等が開催する定例会等に、女性活躍推進のアドバイザーや講師を派遣した。

派遣先	期日	参加人数
国立大学法人鹿児島大学（県内大学等男女共同参画連携会議）	平成30年12月21日	42人
医療法人二三和会	平成31年1月16日	50人
日置市異業種交流懇話会	平成31年2月5日	84人

(ウ) 女性活躍推進優良企業知事表彰

女性の登用や継続就業など、女性活躍に積極的に取り組む企業を表彰し、その事例を広く情報発信することで、女性活躍推進に取り組む県内企業の取組を促進した。

また、優良企業を広く情報発信するため、女性活躍推進フォーラムで事例発表するとともに、取組事例パンフレットを作成し、女性活躍推進会議構成団体を通じて、各企業や市町村、教育機関、ハローワーク等に配布し、県内の取組拡大を図った。

- ・表彰企業 国立大学法人鹿児島大学、町田酒造株式会社
- ・パンフレットの作成部数 3,000部

イ 女性のキャリアアップ支援事業

(ア) 女性活躍推進会議女性ワーキンググループによる協議

女性活躍推進に関する地域の実情に応じた効果的な取組について意見交換を行い、女性活躍推進の事業に反映させた。

- ・開催日 平成30年5月24日, 12月13日

(イ) 地域版・働く女性の異業種交流会

対 象	内 容	開催場所	期日	参加人数
働く女性	「自分らしい働き方、見つけよう わたし活躍スイッチ」をテーマとしたパネルディスカッション、女性WGの活動報告、グループトーク、交流タイム	城山ホテル鹿児島	平成31年2月24日	79人

※県女性活躍推進会議女性ワーキンググループが企画段階から参画し協働で実施した。

(ウ) キャリアデザインセミナー

対 象	内 容	開催場所	期日	参加人数
働き又は働こうとする女性	「わたし×働くのこれからをデザインする3Days vol.2」をテーマとした講話など	マルヤガーデンズ	平成31年1月27日 2月3日 2月17日	延168人

(エ) 学生のためのエンパワメントセミナー

対 象	内 容	開催場所	期日	参加人数
学生	「ワールド・カフェでこれからの生き方・働き方を考えよう」をテーマとしたセミナー	鹿児島県立短期大学	平成31年2月13日	18人

<第3次県男女共同参画計画及び県女性活躍推進計画における数値目標>

項目	目標	左の根拠	現状
事業所の管理的地位(課長相当職)に占める女性の割合	令和2年度までに15%	第3次県男女共同参画基本計画 県女性活躍推進計画	14.3%(H28)
鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数	令和4年度までに150社 令和7年度までに225社	第3次県男女共同参画基本計画 県女性活躍推進計画	50社(H30)

③ 女性の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
青少年女性対策費	1,871	32	—	1,839	1,630	32	—	1,598
内訳 配偶者等からの暴力対策推進事業	1,871	32	—	1,839	1,630	32	—	1,598

(1) 配偶者等からの暴力対策推進事業(青少年男女共同参画課 男女共同参画室(男女共同参画センター))

<1> 施策の目的

配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のため、関係機関との連携強化、広報啓発や相談体制の充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 支援関係機関の連携強化

・配偶者等からの暴力対策会議の開催 平成30年8月10日 44人

イ 配偶者暴力相談支援センター、市町村に対する情報提供及び支援

・配偶者暴力相談支援センターへのコーディネーター派遣 15回

ウ 相談員等人材の養成

・DV相談員専門講座の開催 平成31年1月10日 46人

・DV相談業務研修会の開催 平成30年6月8日 112人

・暴力被害者支援セミナーの開催 平成30年11月28日 102人

エ DV防止及び被害者支援のための正しい理解の浸透

- ・DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣事業 4団体

オ 県民に対する広報・意識啓発

- ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間（平成30年11月12日～25日）における県民への意識啓発

「女性のための法律110番」 平成30年11月21日 電話・面接相談 12件

街頭キャンペーン 平成30年11月12日

アミュランライトアップ 平成30年11月13日、25日

甲突川橋梁（西田橋）ライトアップ 平成30年11月12日～25日

パネル展示、パープルリボンツリー設置 県庁18階ロビー 平成30年11月1日～25日

かごしま県民交流センター東棟2階ロビー他 平成30年11月12日～25日

- ・県政広報媒体を活用した広報

カ 支援関係者への情報提供・啓発

- ・支援関係者向けマニュアル（簡易版）の活用

キ DV防止・相談窓口の広報啓発，相談窓口カードの活用

- ・テレビスポット等での相談窓口の広報

- ・相談窓口カードの配布

ク デートDV未然防止の取組

- ・学校への男女共同参画お届けセミナー（デートDV防止セミナー）（15校）

開催校	期日	参加人数
出水工業高等学校	平成30年6月20日	300人
川辺高等学校	平成30年7月5日	283人
鹿児島南高等学校	平成30年7月9日	670人
玉龍高等学校	平成30年7月30日	45人
鶴翔高等学校	平成30年9月11日	350人
出水高等学校	平成30年9月20日	460人
鹿児島工業高等学校	平成30年9月28日	360人
吹上高等学校	平成30年10月3日	340人
徳之島高等学校	平成30年10月16日	335人
国分中央高等学校	平成30年10月18日	900人
指宿養護学校	平成30年10月29日	54人
奄美高等学校	平成30年11月1日	580人
霧島高等学校	平成30年11月16日	250人
枕崎高等学校	平成30年11月21日	174人
川内商工高等学校	平成30年12月12日	942人

<第3次県男女共同参画基本計画における数値目標>

項目	目標	左の根拠	現状
「配偶者暴力防止法」(DV防止法)を知っている人の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	84.7%(H28)
「配偶者暴力防止計画」(DV防止計画)策定市町村の割合	令和4年度までに100%	第3次県男女共同参画基本計画	83.7%(H30)

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共 生 協 働 推 進 費	6,273	1,355	4,918	—	4,513	883	3,630	—
内 共 生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	6,273	1,355	4,918	—	4,513	883	3,630	—

(1) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

共生・協働の地域社会づくり推進の重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業

共生・協働の地域社会づくりに向け、地域の多様な主体が連携・協力して地域に必要なサービスを提供するための地域コミュニティの再生・創出の取組を促進した。

(ア) 市町村におけるコミュニティ・プラットフォーム推進体制等の整備促進

コミュニティ・プラットフォームの整備に向けた市町村の組織体制の整備や、コミュニティ・プラットフォームの構築、コミュニティ・プラットフォームの運営のあり方についての検討等のため、市町村に対し、アドバイザーによる助言等を実施した。

アドバイザー：久保田治助氏（鹿児島大学教育学部准教授）

山浦陽一氏（大分大学経済学部准教授）

関美穂子氏（アラワス代表）

実施市町村：南九州市、志布志市、曾於市、指宿市、薩摩川内市、さつま町、南さつま市

（この他、担当者会議において全市町村を対象に実施）

(イ) 地域協働ワークショップの開催

コミュニティ・プラットフォームへの理解を深め、今後の取組の契機となるようなワークショップ、研修会、講演会等を開催した。

【日置市】平成30年8月～平成31年2月開催

テーマ：地区公民館支援委員会及び地区住民を対象とした、共生・協働の地域づくりについての初級講座

講 師：金子満氏（鹿児島大学法文学部准教授）

【指宿市】平成30年8月17日～18日開催

テーマ：まちづくりカレッジ@池田における、地域づくりの具体的取組方法についての講演

講 師：永山由高氏（一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab理事長）

【鹿屋市】平成30年9月20日開催

テーマ：串良まちづくり講演会における、共助による地域づくりを目指すための、地域づくりの意義や必要性についての講演

講 師：永山由高氏（一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab理事長）

【阿久根市】平成30年10月23日開催

テーマ：住民や職員の自治意識の醸成を図るための、「これからのまちづくりのカタチ」について考える講演

講 師：永山由高氏（一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab理事長）

【屋久島町】平成30年12月22日開催

テーマ：屋久島未来ミーティングにおける住民や役場職員の自治意識の醸成を図るための講演・ワークショップ

講師：小野優氏（指宿市集落支援員）

ファシリテーター：福元豪士氏（屋久島未来ミーティング主宰）

【志布志市】平成31年2月6日開催

テーマ：通山地区地域づくり講演会における、地域における新たな組織づくりについての講演

講師：板持周治氏（島根県雲南市地域振興課長），山浦陽一氏（大分大学経済学部准教授）

(ウ) 個別テーマに係るアドバイザーの派遣

市町村が主催する地域づくりに関する個別の地域課題についての検討会や研修会、講演会等へアドバイザーを派遣した。

派遣日	派遣先市町村	アドバイザー	会議名称等	参加人数
平成30年5月15日	指宿市	たもつゆかり氏 (オフィスピュア代表)	男女共同参画推進懇話会委員及び職員研修会 「男女共同参画の視点に立った地域づくり」	40人
平成30年7月25日	指宿市	永山由高氏 (一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab理事長)	指宿市自治公民館運営研究会 「地域づくりの具体的取組方法について」	98人
平成30年9月9日	大崎町	追鳥嘉正氏 (始良市松原なぎさ校区コミュニティ協議会会長)	大崎町自治公民館長連絡協議会自主研修会 「公民館を拠点とした魅力ある地域づくり」	118人
平成30年12月20日～21日	瀬戸内町	高崎恵氏 (オフィスピュア)	ダイバーシティ研修会／阿木名まちづくり委員会ワークショップ	延べ74人
計			4回	延べ330人

イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業

(ア) 地域共生・協働推進協議会の運営

地域振興局・支庁ごとに設置した，県，市町村，コミュニティ組織，NPO法人等で構成する地域共生・協働推進協議会において，各地域の課題解決に向けた取組を進めるため意見交換会や啓発セミナーなどを実施した。

地域振興局・支庁	協議会の開催日	啓発セミナーの開催日（会場，参加人数）
鹿児島	平成30年10月3日	平成31年2月20日（南九州市颯娃町，17人）
南薩	平成30年10月4日	平成31年2月19日（南薩地域振興局，44人）
北薩	平成30年10月25日	平成31年2月15日（日置市美山・いちき串木野市羽島，21人）
始良・伊佐	平成30年9月3日	平成31年2月9日（イオンタウン始良，49人） 平成31年2月16日（加治木福祉センター，20人） 平成31年2月17日（蒲生町公民館，31人）
大隅	平成30年7月26日	平成31年3月4日（大隅地域振興局，30人）
熊毛	平成30年7月25日	平成30年9月20日（熊毛支庁，25人）
大島	平成30年7月18日	平成31年3月6日～8日（沖縄県各地，6人）

(イ) 가고しま自治体ネットワークの運営

市町村と連携・協力して共生・協働の地域社会づくりを推進するため，市町村と情報交換や研修等を実施した。

a 会議の開催

・参加市町村：全43市町村

・回数：3回（平成30年5月16日，8月31日，平成31年2月7日）

b 研修会及び意見交換会を実施

第1回（平成30年5月16日）（64人参加）

・意見交換ワークショップ「持続可能な地域コミュニティづくり」

講師：永山由高氏（一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab理事長）

山下賢太氏（東シナ海の小さな島ブランド株式会社代表取締役）

宿利原恵氏（垂水市大野地区公民館主事）

第2回（平成30年8月31日）（86人参加）

・研修会「中山間地域等における地域運営組織の可能性」

講師・コーディネーター：山浦陽一氏（大分大学経済学部准教授）

○事例発表と意見交換

事例①：南九州市（企画課，集落支援員）

事例②：指宿市（健幸・協働のまちづくり課，福元区自治会）

事例③：鹿屋市（地域活力推進課，高隈地区コミュニティ協議会）

事例④：日置市（地域づくり課，高山地区公民館）

第3回（平成31年2月7日）（69人参加）

・研修会及びトークセッション「コミュニティ・プラットフォームと行政の関わりについて
～島根県雲南市の事例から～」

コーディネーター：山浦陽一氏（大分大学経済学部准教授）

講師：板持周治氏（島根県雲南市地域振興課長）

秦美幸氏（島根県雲南市地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」会長）

関美穂子氏（アラワス代表）

② 相互の人権が尊重される明るい社会づくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
生 活 福 祉 総 務 費	26,086	14,842	—	11,244	25,711	14,842	—	10,869
内 訳								
人 権 啓 発 推 進 事 業	26,086	14,842	—	11,244	25,711	14,842	—	10,869

(1) 人権啓発推進事業（人権同和対策課）

<1> 施策の目的

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るため，県人権教育・啓発基本計画等に基づき，各種の啓発活動を推進することにより，「相互の人権が尊重され，人権という普遍的文化（人権文化）が息づく心豊かな郷土鹿児島の実現」を目指す。

<2> 施策の実施状況・成果等

人権同和問題に対する県民の正しい理解と認識が一層深まるよう，行政や企業・団体等広く一般県民を対象に，講演会，研修会の開催や啓発資料の作成・配布，各種メディアによる広報など，各種啓発活動を行った。

ア 人権同和問題県民のつどいの開催〔平成31年2月5日，鹿児島市民文化ホール，参加人数：700人〕

イ 人権教育・啓発基本計画推進研修会の開催（鹿児島市）〔参加人数：213人〕

ウ 人権啓発指導者等研修会の開催（始良・伊佐地域，大隅地域，大島地域）〔参加人数：250人〕

エ 人権啓発管理者研修会の開催（鹿児島市）〔参加人数：220人〕

オ 「じんけんフェスタin出水」の開催〔平成31年1月26日，出水市音楽ホール他，参加人数：320人〕

カ 地域人権啓発フェスティバルの開催（霧島市，鹿屋市，天城町）〔参加人数：1,400人〕

キ 啓発資料の作成，配布

・パンフレット40,000部（市町村・学校・関係機関等，研修会用）

・ポスター 9,400枚（人権啓発ポスター：3,200枚，

人権ポスターコンクール最優秀作品ポスター：3,200枚，

「部落差別解消推進法」周知ポスター：3,000枚）

ク 各種メディア等による広報

人権同和問題啓発強調月間（平成30年8月）及び人権週間（平成30年12月4日～10日）

- ・テレビスポット（15秒） 南日本放送，鹿児島テレビ放送，鹿児島放送，鹿児島読売テレビ：108本
- ・ラジオスポット（20秒） 南日本放送，エフエム鹿児島：140本
- ・インターネット広告 Youtubeインストリーム広告（約210万回），
Yahoo!インフィード広告（約36万回）
- ・映画広告 鹿児島ミッテ10（平成30年8月：1,868回，平成30年12月4日～10日：793回）
- ・懸垂幕掲示 各地域振興局・各支庁：7か所

ケ 人権に関するポスターコンクールの実施 [応募数:2,274点，表彰作品数：93点]

- ・入賞作品の展示（最優秀賞及び優秀賞：25点，平成30年12月4日～10日，山形屋（鹿児島市））

コ 人権の花運動の実施 [16市町村：24小学校，1特別支援学校]

サ スポーツ組織と連携・協力した啓発活動

(7) 鹿児島レブナイズ

- ・じんけんスポーツ教室の開催（鹿児島市立天保山中，いちき串木野市総合体育館）[参加人数 34人]
- ・人権啓発DAYの開催（鹿児島アリーナ）[入場者数 約400人]

(4) 鹿児島ユナイテッドFC

- ・じんけんスポーツ教室の開催（鹿児島市立西伊敷小，鹿児島市立草牟田小）[参加人数 141人]
- ・人権啓発DAYの開催（白波スタジアム）[入場者数 約3,800人]

シ 車椅子バスケットボール体験教室の開催（鹿児島第一医療リハビリ専門学校，ハートピアかごしま，出水市総合体育館，鹿児島アリーナ）[参加人数:127人]

ス 研修専門員（2人）による研修の実施 [研修回数:延べ224回，受講者数:延べ17,391人]

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
青少年女性対策費	43,488	3,356	—	40,132	41,289	3,306	—	37,983	
内訳	子どもの入館料等無料化事業	2,890	—	—	2,890	—	—	2,683	
	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業	4,497	—	—	4,497	—	—	4,419	
	青少年育成指導事業	14,330	—	—	14,330	—	—	13,837	
	かごしま青少年海外研修事業	15,777	2,699	—	13,078	2,694	—	13,049	
	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	4,054	657	—	3,397	2,894	612	2,282	
	鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業	1,940	—	—	1,940	—	—	1,713	
社会教育総務費	6,062	1,468	—	4,594	5,824	1,468	—	4,356	
内訳	かごしま地域塾推進事業	6,062	1,468	—	4,594	5,824	1,468	—	4,356
計	49,550	4,824	—	44,726	47,113	4,774	—	42,339	

(1) 子どもの入館料等無料化事業（青少年男女共同参画課）

<1> 施策の目的

子どもたちが鹿児島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化する

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 対象施設（7施設）

(ア) 県直営施設（2施設）

県歴史資料センター黎明館、県立博物館プラネタリウム

(イ) 指定管理施設（5施設）

霧島アートの森、屋久島環境文化村センター、奄美パーク、フラワーパークかごしま、上野原縄文の森

イ 対象者等

県内在住の小・中・高校生（18歳以下）

ウ 対象日

土・日・祝日

エ 事業実績 11,013人（平成30年度）

内訳：小学生8,196人、中学生1,698人、高校生1,119人

(2) 「^{ふるさと}郷土に学び・育む青少年運動」推進事業（青少年男女共同参画課）（一部地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

次代の鹿児島を担う青少年を育成するため、青少年の自立の精神と豊かな感性の^{ふるさと}かん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした「^{ふるさと}郷土に学び・育む青少年運動」を県民一体となって展開する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」の普及啓発活動や各種の実践活動事業を通じ、市町村や関係機関・団体においても本事業の啓発に努め、また、県内地域において青少年の健全育成を図った。

ア 「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」の普及啓発

(ア) 夏の「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」(平成30年7月1日～8月31日)

- ・ポスター作成(2,500部)市町村、関係機関・団体等へ配布
- ・ラジオ(4回)によるスポット広報
- ・内閣府主催の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(平成30年7月1日～31日)と併せて実施

(イ) 「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」強調月間(平成30年11月1日～30日)

- ・内閣府主催の「子ども・若者育成支援強調月間」(平成30年11月1日～30日)と併せて実施

(ウ) 春の「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」(平成31年3月11日～4月10日)

- ・あいさつ・声かけ実践街頭キャンペーン(平成31年3月17日)
- ・チラシ(1,000部)、花の苗配布(2,000鉢)

イ 「家庭の日」の作品募集

- ・絵画・ポスター(344校から1,529点応募)、標語の募集(226校から17,489点応募)
- ・入賞作品の展示(イオンモール鹿児島(鹿児島市)、南さつま市総合保健福祉センター「ふれあいかせだ」(南さつま市)、鹿屋市役所市民ホール(鹿屋市)、奄美文化センター(奄美市)、県立奄美図書館(奄美市)、県青少年会館(鹿児島市))

ウ 「青少年育成の日」「家庭の日」の普及啓発

- ・家庭の日の歌「まあるくなった」広報啓発用CDや広報誌等により普及啓発を図った。

エ 推進体制の整備(平成31年1月1日現在)

- ・青少年育成組織率 100%(509校区設置)
- ・青少年育成推進員の設置率 99.2%(505校区設置)
- ・青少年育成コーディネーターの設置率 100%(43市町村設置)

オ 青少年育成活動促進事業(青少年育成県民会議補助金)

鹿児島県青少年育成県民会議が実施する国及び県の施策に呼応した各事業に助成を行い、青少年育成県民運動の推進を図った。

(ア) 青少年育成県民会議の運営

- ・県民会議総会・常任委員会の開催
- ・青少年育成県民会議会長表彰 3団体及び7個人
- ・地域青少年育成推進協議会総会の開催 7箇所

(イ) 「少年の主張」の作文募集及び県大会の開催

- ・作文の応募:中学校53校 4,622点
- ・県大会の開催:平成30年8月1日 鹿児島市立甲東中学校 参加人数:約250人
- ・発表文集の作成 500冊

(ウ) 広報紙「せつぺとべ」の発行

青少年の健全育成に資するため、広報紙「せつぺとべ」を発行した。

- ・発行回数:年3回(7,11,3月)
- ・発行部数:1回当たり3,300部

(エ) 職場や地域で行う「明るい家庭づくり実践講座」の開催:53団体で開催 参加人数:6,674人

(3) 青少年育成指導事業(青少年男女共同参画課)

＜1＞ 施策の目的

地域振興局・支庁に青少年育成指導員を配置し、「郷土(ふるさと)に学び・育む青少年運動」推進のための普及啓発並びに青少年対策に関する業務の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

地域振興局・支庁に青少年育成指導員（7人）を配置し、市町村及び青少年育成関係機関・団体等へ「郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動」の普及啓発を図った。

ア 管内市町村への青少年育成県民運動の普及啓発、情報の収集、提供

- ・強調月間の推進
- ・「家庭の日」「青少年育成の日」の推進

イ 社会環境浄化対策の推進

- ・立ち入り調査の実施、実態把握
- ・環境づくり懇談会の実施など、関係業者、機関・団体等との連携

ウ 関係機関・団体等との情報交換、連絡調整

エ 青少年育成指導員の資質向上

青少年育成指導員等研修会の開催

- ・開催日：平成30年4月20日
- ・開催場所：県青少年会館
- ・参加人数：24人

(4) かごしま青少年海外研修事業（青少年男女共同参画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

今後一層の経済発展が期待されるアジア経済圏の主要都市であり、本県と国際定期路線が就航しているソウル、上海、香港、台北に青少年を派遣し、国際的視野を持ったリーダーの育成に努める。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

派遣先	派遣時期	参加人数	年齢構成等
上海	平成30年10月17日～20日	20人	20歳～34歳，男性12人，女性8人
ソウル	平成30年10月28日～31日	19人	19歳～35歳，男性8人，女性11人
香港	平成30年11月20日～23日	31人	18歳～38歳，男性16人，女性15人
台北	平成30年11月27日～30日	30人	19歳～35歳，男性18人，女性12人

研修内容

集団研修：現地の経済状況概況など

個別研修：企業，経済団体，研修機関等の訪問視察研修

個人研修：自ら計画立案した研修活動

事後研修

日時：平成31年2月23日

参加者：68人

研修内容：研修報告，今後の活動について（参加者同志のネットワーク構築）

(5) 鹿児島県青少年海外ふれあい事業（青少年男女共同参画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

香港・シンガポールとの青少年交流を通して、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

平成30年度は、本県青少年の香港への派遣及び香港青少年の本県受入を行った。

国・地域名	区分	期間	参加人数
香港	派遣	平成30年8月28日～9月2日（5泊6日）	青少年15人
香港	受入	平成30年12月15日～12月20日（5泊6日）	青少年9人

(6) 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業（青少年男女共同参画課）

＜1＞ 施策の目的

姉妹県である岐阜県の青少年との相互交流を行い、お互いの夢を語り合い、友情の絆を深めるとともに、異なる自然や生活、文化等を探訪し、豊かな感性やたくましい創造力を養うことにより、将来の鹿児島を担うたくましい青少年の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

岐阜県青少年の本県訪問（青年9人、少年10人）

- ・期 間：平成30年7月27日～30日
- ・内 容：県庁表敬訪問、平田公園訪問・献花、グループ討議等
- ・本県参加人数：20人（青年10人、少年10人）

(7) かがしま地域塾推進事業（青少年男女共同参画課） 〈一部地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実を図るとともに、次代の鹿児島や国を担う知性と豊かな心を兼ね備えた国際人として通用するリーダーの育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア かがしま子どもリーダー塾への補助

自らの「志」に向かって明確なビジョンを掲げ、集合研修及び実践的な体験を重ね、互いに切磋琢磨しながら、自らの行動規範を修得させるために、高校1年生30人を対象に、かがしま子どもリーダー塾が実施され、実施主体である青少年育成県民会議へ補助を行った。

- (ア) 集合研修 平成30年8月3日～6日 鹿児島県立青少年研修センター
- (イ) 実践活動 平成30年9月～11月 県内各地
- (ウ) 卒塾研修 平成31年1月13日 鹿児島県庁 7-A-2会議室

イ かがしま地域塾グレードアップセミナーの開催

地域塾指導者や青少年育成コーディネーター等が地域塾活動について、意見交換等を行うことで、今後の地域塾活動の質的向上及び地域塾相互の連携強化を図った。

- ・開催日：平成31年2月3日
- ・場 所：鹿児島県青少年会館
- ・参加人数：地域塾の指導者等 約40人

ウ 地域塾への活動支援助成

各地の地域塾への支援や活動の活性化のために、文化活動、野外活動、伝統芸能の伝承活動等を行っている地域塾への活動支援のための助成を行った。

- ・平成30年度助成団体 18団体

エ 放課後子ども教室運営費助成

安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、体験活動や交流活動等を実施している教室への運営費助成を行った。

- ・10市町村41教室（※鹿児島市を除く。）

オ 優れた地域塾の認証

地域塾のモチベーションを高めるために、優れた活動を行っている地域塾を認証した。

- ・平成30年度認証団体 7団体

カ 地域塾数の推移

（単位：団体）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
団体数	12	22	26	32	43	55	63	76	84	90	96	98	103

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 青少年を育てる環境づくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青少年女性対策費	1,764	—	—	1,764	1,594	—	—	1,594
内訳 青少年環境づくり推進事業	1,764	—	—	1,764	1,594	—	—	1,594

(1) 青少年環境づくり推進事業（青少年男女共同参画課）

<1> 施策の目的

青少年の健全育成を推進するため、啓発活動の実施、関係機関・団体と連携した補導及び保護活動を推進するとともに、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

市町村をはじめ関係機関・団体の協力のもとに、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を図るため、書店等への立入調査・改善指導の実施、青少年環境づくり懇談会の開催等を通じ、地域ぐるみによる環境浄化への取組の機運を高めるとともに、非行防止の推進に努めた。

ア 青少年保護育成審議会の開催

・開催日：平成30年6月29日，12月21日

・有害図書等の指定：雑誌 73冊

・映画等の推奨：映画 3本

イ 青少年環境情報誌の発行

青少年を取り巻く有害環境浄化に資するため、青少年環境情報誌「ヘルシーユースかごしま」を発行した。

・発行回数：年1回 平成31年3月

・発行部数：10,000部

ウ 青少年環境づくり懇談会の開催（県内7地域）

行政，PTA，関係業界等で構成される青少年環境づくり懇談会において，青少年を取り巻く有害環境の浄化対策等について協議した。

地 域	期 日	出席者
鹿児島地域振興局	平成30年6月29日	35人
南薩地域振興局	平成31年2月5日	29人
北薩地域振興局	平成30年7月11日	34人
始良・伊佐地域振興局	平成30年11月26日	38人
大隅地域振興局	平成30年12月13日	31人
熊毛支庁	平成30年12月4日	15人
大島支庁	平成31年2月18日	36人

エ 青少年保護育成条例に基づく県内立入調査の実施（平成30年7月～8月）

・調査店舗数：1,071店舗

オ 夏の「郷土^{ふるさと}に学び・育む青少年運動」の実施（平成30年7月～8月）

・ポスター作成（2,500部）市町村，関係機関・団体等へ配布

・ラジオ（4回）によるスポット広報

・内閣府主催の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（平成30年7月1日～31日）と併せて実施

カ 少年補導センター活動事業

(ア) 県少年補導センター連絡協議会の開催

・開催日：平成30年5月25日、11月27日

(イ) 非行防止啓発資料「心豊かな青少年へ」の作成・配布（26,500部）

② 青少年の社会的自立の支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
青少年女性対策費	26,196	3,630	—	22,566	26,127	3,630	—	22,497
内訳 若者自立支援対策推進事業	26,196	3,630	—	22,566	26,127	3,630	—	22,497

(1) 若者自立支援対策推進事業（青少年男女共同参画課）

＜1＞ 施策の目的

ひきこもりやニート等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への総合的な支援を行うため、総合相談窓口の運営や関係機関・団体などと連携した取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ひきこもりやニート等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、平成22年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」や国の施策動向を踏まえながら、「子ども・若者総合相談センター」や「子ども・若者支援地域協議会」の運営など、NPO等関係機関・団体が一体となった総合的な若者自立支援策を展開した。

ア かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の運営

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなど社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等からの相談に対する総合相談窓口を運営し、助言や、必要に応じて、専門の支援機関・団体への紹介・案内などを行った。

また、センター内の機能の一つとして「ひきこもり地域支援センター」の一体的な運用を図った。

・設置時期：平成22年7月1日

・設置場所：県青少年会館2階

・運営組織：県青少年育成県民会議

・相談時間：火曜日から日曜日までの午前10時から午後5時まで

休館日は、月曜日及び年末年始（12月28日～1月4日）

・相談員：社会福祉士・精神保健福祉士資格保有者、小学校長経験者、スクールソーシャルワーカー経験者、社会福祉士の4人

・相談件数（平成31年3月末時点）

(相談方法別相談件数)

(単位：件)

年度	区分	電話	面接	メール	合計
H28		272	489	23	784
H29		317	447	41	805
H30		279	220	45	544

(相談内容別件数)

(単位：件)

年度	区分	不登校	ひきこもり	ニート	フリーター	その他	合計
H28		203	259	45	106	171	784
H29		290	179	57	42	237	805
H30		122	175	88	27	132	544

・関係機関・団体へ繋いだ件数：16件

- ・巡回相談会の実施：5回（相談件数：16件）

期 日	場 所	件数
平成30年6月13日	サンフレッシュ枕崎	1件
平成30年7月25日	伊佐市大口ふれあいセンター	2件
平成30年10月24日	西之表市勤労青少年ホーム	3件
平成31年1月16日	薩摩川内市中央公民館	6件
平成31年2月6日	奄美市名瀬公民館 金久分館	4件

- ・ホームページ、チラシ、リーフレット等による周知・広報

イ かがしま子ども・若者支援地域協議会の運営

関係機関・団体が相互に連携した支援ネットワークのための協議会を設立し、その効果的かつ円滑な実施を図るため、必要な情報交換や支援の内容に関する協議等を行った。

- ・設立時期：平成22年7月1日
- ・構成機関・団体：25機関・団体（民間団体8団体、公的機関17機関）〔平成31年3月末〕

(ア) 代表者会議

- ・開催日：平成30年5月10日
- ・協議事項：センターの運営状況、構成機関・団体の取組状況等

(イ) 実務者連絡会議

- ・開催日：平成30年5月15日（ひきこもり）、5月15日（その他）、8月24日
- ・協議事項：個別事案に対する支援方針について

ウ 自立支援策の展開

自立に向けた支援や意識啓発などのため、NPO等の知識や経験を生かした支援策の展開を図った。

(ア) 支援者のための研修会の開催

相談に対応する相談員等のスキルアップや支援の強化を図った。

a 不登校児童・生徒の支援に携わる関係者のための研修会

- ・開催日：平成30年8月28日
- ・開催場所：かごしま県民交流センター
- ・開催内容：講演、質疑応答
- ・参加人数：409人

b ひきこもり支援関係者のための研修会

- ・開催日：平成30年11月30日、平成31年2月19日
- ・開催場所：県青少年会館
- ・開催内容：講演、事例検討
- ・参加人数：149人、18人

(イ) 保護者のための講演会の開催（年6回）参加人数 697人

期 日	場 所	参加人数
平成30年5月31日	伊佐市大口ふれあいセンター	49人
平成30年6月19日	南九州市知覧文化会館	347人
平成30年9月20日	南種子町研修センター	68人
平成30年12月2日	龍郷町りゅうりゅう館文化ホール	140人
平成30年12月5日	薩摩川内市川内文化ホール	66人
平成31年2月12日	始良市始良公民館	27人

(ウ) 子ども・若者自立支援活動促進事業

当事者本人の自立や社会参加の機会を増やすため、訪問支援、居場所づくり、体験活動などの事業をNPO等に委託し、そのノウハウを生かした効果的な自立支援活動の促進を図った。

(単位：千円)

No.	実施団体名	事業名	委託額
1	特定非営利活動法人 こころのサポートアミ [鹿児島市]	不登校、ひきこもりの学校・社会復帰に向けた訪問支援およびカウンセリングによる積極的取組	540
2	特定非営利活動法人 こどもサポート鹿児島 [鹿児島市]	子ども・若者週末フリースクール運営事業	540
3	特定非営利活動法人 麻姑の手村 [鹿児島市]	人と関わり、作物・食物を作り、社会へチャレンジしていく心を醸成する事業	540
4	学びと文化、地域生活研究所 [鹿児島市]	子ども・若者支援のための訪問支援（アウトリーチ）と居場所づくりの推進事業	540
5	特定非営利活動法人 結び花 [鹿児島市]	訪問支援から就労支援まで、本人・ご家族へのコミュニケーションスキル教室、就労体験事業	412
6	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ [鹿児島市]	かごしま若年者ワーク自立支援事業	525
7	特定非営利活動法人 ネットボリス鹿児島 [鹿児島市]	ネット依存症生活指導支援事業	303
8	特定非営利活動法人 子育てふれあいグループ自然花 [枕崎市]	登校・社会復帰へ向けてのステップアップ事業	540
9	特定非営利活動法人 ヒューマンネットワーク [鹿屋市]	いっしょに考える。訪問支援事業（不登校・ひきこもり・ニートの人たちに対する生活・就労支援のための訪問支援）	540
10	特定非営利活動法人 奄美青少年支援センター ゆずり葉の郷 [奄美市]	訪問支援（アウトリーチ）、各種体験、ボランティア海浜等清掃事業	416
合 計			4,896

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 犯罪の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
生活福祉総務費	853	—	—	853	784	—	—	784
内訳 くらし安全・安心まち づくり推進事業	853	—	—	853	784	—	—	784
青少年女性対策費	588	—	—	588	519	—	—	519
内訳 鹿児島県再犯防止推進 計画策定事業	588	—	—	588	519	—	—	519
計	1,441	—	—	1,441	1,303	—	—	1,303

(1) くらし安全・安心まちづくり推進事業（くらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例（平成19年4月1日施行）に基づき、県民及び観光旅行者等が安全で安心して暮らし、又は滞在することができる地域社会の実現を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議

県、市町村、県民、事業者等が連携・協働し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを県民一体となって展開するため開催した。

期 日：平成30年5月29日

会 場：自治会館

参加人数：31人

イ 広報・啓発活動

(ア) くらし安全・安心県民大会

県民の防犯及び交通安全思想、犯罪被害者等に対する支援意識の高揚を図るため、関係機関・団体参加のもと、開催した。（防犯功労者の表彰）

期 日：平成30年9月4日

場 所：県庁講堂

参加人数：約400人

(イ) 防犯キャンペーン

事件・事故の発生を未然に防止することを目的として、県、市町村、警察、地域防犯ボランティア等の参加のもと、チラシの配布等を行い防犯意識の啓発を図った。

期 日：平成30年4月6日～15日（春の地域安全運動）

平成30年10月11日～20日（犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間）

平成30年12月10日～平成31年1月10日（年末・年始の地域安全運動）

(ウ) 防犯ポスター・チラシ等による広報啓発

作成部数 ポスター 1,300部、チラシ 23,000部

ウ 広報・啓発

(ア) 県ホームページによる情報提供

(イ) 新聞インフォメーションによる広報

(ウ) 青パトによる防犯パトロールの実施

(2) 鹿児島県再犯防止推進計画策定事業（青少年男女共同参画課）

＜1＞ 施策の目的

再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、検討委員会を設置し、再犯防止推進計画を策定する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

再犯防止推進に係る県計画を策定するため、国の機関や関係団体、学識経験者から構成される県再犯防止推進計画検討委員会を設置し、再犯防止に係る本県の現状や課題等についての意見交換や協議等を行い、平成31年3月に同計画を策定した。

ア 鹿児島県再犯防止推進計画検討委員会：委員19人

イ 委員会の開催：3回（平成30年10月9日、11月22日、平成31年2月5日）

ウ 計画策定日：平成31年3月15日

② 犯罪被害者等の支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
生 活 福 祉 総 務 費	11,484	2,546	—	8,938	10,349	2,201	—	8,148
内 ぐらし安全・安心まち づくり推進事業(再掲)	853	—	—	853	784	—	—	784
訳 性犯罪・交通事故被害 者等支援事業	10,631	2,546	—	8,085	9,565	2,201	—	7,364

(1) ぐらし安全・安心まちづくり推進事業（ぐらし共生協働課）（再掲）

＜1＞ 施策の目的

犯罪被害者等基本法や国の基本計画の重点課題である、損害回復・経済的支援や、精神的・身体的被害の回復・防止等について警察等関係機関と連携し、犯罪被害者等が、再び平穏な生活を営むことができるよう、途切れることのない支援を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 犯罪被害者等支援総合窓口での相談受理

庁内に「犯罪被害者等支援総合窓口」を設置し、犯罪被害者等の相談対応、被害者支援制度に関する情報提供を実施した。

相談件数：12件

イ ぐらし安全・安心県民大会（再掲）

犯罪被害者の手記の朗読を行うなど、犯罪被害者等支援についての広報啓発を図った。

6（1）①の（1）＜2＞イ（ア）において前述

ウ 犯罪被害者等支援庁内連絡会議の開催(平成31年1月22日)

第3次犯罪被害者等基本計画に基づき各課が実施している施策を確認し、犯罪被害者支援に対する共通の理解と認識を深めるとともに、連携の強化を図った。

(2) 性犯罪・交通事故被害者等支援事業（ぐらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）に専門のコーディネーターを配置し、ワンストップ支援センターとしての機能を強化するなど、性犯罪被害者等の支援の充実を図るとともに、引き続き、交通事故被災者等の救済に寄与するため、交通事故相談等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 性犯罪被害者等対策推進事業

(ア) 被害者相談支援運営・機能強化事業

性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）に、専門のコーディネーターを配置した相談拠点を設置（公益財団法人かごしま犯罪被害者支援センターへ業務委託）し、性犯罪被害者等の支援の充実を図った。

設置日：平成30年6月8日

相談件数：371件

(イ) 医療費等公費負担事業

相談拠点へ相談した被害者のうち、警察への相談届け出がない被害者の医療費等費用の助成を実施した。

産婦人科医医療支援：2件

カウンセリング支援：4件

③ 交通事故の少ないまちづくりの推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 安 全 対 策 費	2,272	—	—	2,272	2,115	—	—	2,115
内 訳								
交通安全推進事業	2,272	—	—	2,272	2,115	—	—	2,115
生 活 福 祉 総 務 費	10,631	2,546	—	8,085	9,565	2,201	—	7,364
内 訳								
性犯罪・交通事故被害者等支援事業（再掲）	10,631	2,546	—	8,085	9,565	2,201	—	7,364
計	12,903	2,546	—	10,357	11,680	2,201	—	9,479

(1) 交通安全推進事業（くらし共生協働課）

〈1〉 施策の目的

高齢者や若者など、各世代に応じた体系的な交通安全教育を実施するとともに、県民総ぐるみの交通安全運動や広報啓発活動を推進し、県民の交通安全意識の高揚を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 交通安全対策会議

交通安全対策基本法に基づき、平成27年度に策定した「第10次鹿児島県交通安全計画」を踏まえ、平成30年度において県及び国の関係機関が講ずべき施策を具体的に定めた「平成30年度鹿児島県交通安全実施計画」を、審議決定した。

イ 交通安全県民運動推進協議会

(ア) 会議等の開催

各季における交通安全運動をより効果的、積極的に推進するため、交通安全県民運動推進協議会の常任委員会を開催し、交通安全運動実施要綱を審議決定した。

(イ) 年間を通した交通安全運動の推進

「ルールとマナー みんなで守ろう 鹿児島路」をスローガンに「県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動」を年間を通して展開し、県民に対する交通安全意識の啓発を図った。

a 各季における交通安全運動の展開

運 動 名	期 間
春の全国交通安全運動	平成30年4月6日～15日
夏の交通事故防止運動	平成30年7月21日～30日
秋の全国交通安全運動	平成30年9月21日～30日
年末・年始の交通事故防止運動	平成30年12月10日～平成31年1月10日

b 日を定めて行う運動

運動・キャンペーン	実 施 日
高齢者交通安全の日	毎月15日
交通安全の日	毎月20日
「プラス1（ワン）運動」街頭キャンペーン	平成30年12月14日
「交通事故死ゼロを目指す日」街頭キャンペーン	平成30年4月10日, 9月30日

(ウ) ぐらし安全・安心県民大会（再掲）

交通安全功労者の表彰を実施。

6（1）①の(1)<2>イ(7)において前述

(エ) 広報啓発活動の推進

a 実施要綱・チラシの配布

各季の運動において実施要綱，チラシ，広報啓発用ティッシュを配布し，広く県民に交通安全思想の浸透を図った。

b ラジオ等による広報

各季の運動期間中に，ラジオ等の媒体を利用した交通事故防止の広報を実施し，県民の交通安全意識を啓発した。

c 広報誌による広報

交通安全広報誌「セーフティーマイト」の発行や交通事故統計分析表の配布により，交通安全対策に関する情報提供を行った。

(オ) 飲酒運転根絶対策

各市町村，各地域振興局・支庁，関係機関・団体等へ広報依頼を行うとともに，広報啓発用ポケットティッシュを作成・配布（2,000個）した。

また，県ホームページへの掲載による広報や，平成30年12月10日には飲酒運転根絶街頭キャンペーンを実施し，飲酒運転根絶の意識の高揚を図った。

(カ) マナーアップ鹿児島運動の推進（高齢者・子ども啓発事業）

高齢者と子どもの交通事故防止及び県民への交通安全意識の高揚を目的としたポスター（1,300枚）を作成・配布した。

(キ) 交通安全教育等の支援

関係機関・団体の開催する交通安全教育やイベント等に交通安全啓発機材（子ども免許証作成機材等）の貸出し，提供を行い，交通安全活動を支援した。

ウ 交通安全普及推進事業

交通安全教育の普及と指導に必要な器材を当課，各支庁及び各地域振興局に配置し，市町村，企業，各種団体等に貸し出して，交通安全意識の普及・啓発を図った。

年 度	器 材 名	貸出回数	視聴人数
H28	ビデオテープ・DVD	30回	3,670人
H29	ビデオテープ・DVD	22回	1,681人
H30	ビデオテープ・DVD	26回	875人

エ 高齢運転者交通安全対策事業

高齢運転者の交通事故を防止するため、高齢運転者に安全運転を指導する地域のリーダー格となる高齢者等を対象とした参加・体験・実践型の「高齢運転者交通事故防止講習会」を開催した。

- ・実施回数：県内7会場
- ・参加人数：143人

(2) 性犯罪・交通事故被害者等支援事業（くらし共生協働課）（再掲）

〈1〉 施策の目的

被害者等からの賠償請求や示談の仕方等について相談に応じるため、県庁内交通事故相談所に相談員を配置するとともに、鹿屋市、奄美市においても出張相談を行い、交通事故被災者の救済を図った。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

交通事故相談事業 (単位：件)

年 度	本所	鹿屋支所	大島支所	合 計
H28	803	219	21	1,043
H29	643	175	29	847
H30	547	12(※)	9(※)	568

※平成30年度から出張相談により対応

④ 消費生活の安定と向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
消 費 生 活 費	95,954	56,191	1,804	37,959	92,194	54,006	1,801	36,387	
内 訳	消費者行政推進事業	5,857	—	300	5,557	4,862	—	300	4,562
	消費生活センター管理 事業	34,798	5,273	—	29,525	34,257	5,260	—	28,997
	大島消費生活相談所管 理事業	3,499	622	—	2,877	3,450	622	—	2,828
	消費者行政活性化事業	51,800	50,296	1,504	—	49,625	48,124	1,501	—

(1) 消費者行政推進事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室）

〈1〉 施策の目的

県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するため、消費者教育・啓発の推進及び金融広報活動の推進に努めるとともに、商品・サービスの安全性の確保及び適正な表示や取引の確保など事業者活動の適正化等に努める。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 消費者行政運営事業

(ア) 市町村消費者行政担当課長等会議の実施 1回（平成30年5月29日：39人参加）

(イ) 消費生活協同組合法に基づく指導検査

年 度	H28	H29	H30
検査実施数	4 組合	4 組合	3 組合

(ウ) 金融広報委員会活動の支援

イ 消費者啓発事業

(ア) 「消費者月間」推進事業の実施（平成30年5月）

- a 啓発パネルの展示
- b 街頭キャンペーン

(イ) 情報誌等による消費者啓発

- a 暮らしの情報紙「マイライフかごしま」の発行 各5,000部（7月, 11月, 3月）
- b 各種テレビ・ラジオ番組

(ウ) マスコミへの情報提供

消費生活情報の新聞等への提供

ウ 事業者活動適正化事業

(ア) 表示等適正化事業

a 消費生活用製品安全法に基づく立入検査・指導

年 度	H28	H29	H30
検査店舗	2店舗	3店舗	3店舗
検査点数	450点（4品目）	263点（5品目）	358点（2品目）

b 電気用品安全法に基づく立入検査・指導

年 度	H28	H29	H30
検査店舗	2店舗	3店舗	3店舗
検査点数	495点（7品目）	484点（10品目）	30点（3品目）

c 家庭用品品質表示法に基づく立入検査・指導

年 度	H28	H29	H30
検査店舗	3店舗	3店舗	3店舗
検査点数	829点（6品目）	811点（7品目）	978点（6品目）

d 景品表示法に基づく過大な景品類の提供や不当表示の監視・指導

年 度	H28	H29	H30
行政指導	5件	5件	2件
内 訳	表示4件, 景品1件	表示5件, 景品0件	表示2件, 景品0件

(イ) 前払式特定取引業適正化事業

割賦販売法に基づく事業者に対する立入検査（指導含む）

年 度	H28	H29	H30
検査実施数	1事業者	2事業者	該当なし
内 訳	冠婚葬祭互助会	冠婚葬祭互助会	—

(ウ) 訪問販売等適正化事業

特定商取引法等に基づく事業者指導

年 度	H28	H29	H30
行政指導	該当なし	該当なし	2事業者
行政処分	該当なし	該当なし	該当なし

エ 物価安定対策事業

(ア) 定期調査 18品目 2回（7月, 1月）

(イ) 特定物資調査 3品目 10回（4月, 5月, 6月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 2月, 3月）
（原油価格の変動に伴うガソリン, 灯油, 軽油の価格調査）

オ 離島物価対策事業

(ア) 離島物価モニター調査 18品目（定期調査 年2回）

13品目（輸送途絶（欠航・抜港）時調査10回）

(イ) 離島物価問題懇談会の開催（場所：奄美市）

カ 食品表示相談窓口事業

年 度	H28	H29	H30
食品表示110番受付・処理件数	644件	828件	840件

キ 貸金業健全化指導事業

(ア) 登録業務

年 度	H28	H29	H30
新規登録	0件	0件	0件
更新登録	3件	6件	2件

(イ) 指導監督業務

貸金業法に基づく立入検査

年 度	H28	H29	H30
立入検査事業者数	5業者	3業者	3業者

(ウ) 鹿児島県ヤミ金融等被害対策会議の開催

いわゆる「ヤミ金融等」の被害防止のための関係機関・団体の連携した取組

・日時 平成30年10月17日

・参加人数 19人

(2) 消費生活センター管理事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室（消費生活センター））

<1> 施策の目的

消費者の苦情・相談を迅速、的確に処理し、消費者被害の未然防止と早期解決を図るとともに、危害情報等の早期把握や情報提供の充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 消費生活相談の受付

相談件数

年 度	H28	H29	H30
件 数	5,094件	4,811件	4,182件

イ 各種消費生活講座等の開催

(ア) 若年者・高齢者等対象消費生活講座等 19回 1,214人

(イ) 1日センター（見学者（団体）に対する施設概要等の説明）2回 40人

ウ 消費生活相談支援員等による支援

(ア) 支援員ほっと通信の発行 1回

(イ) 市町村への訪問支援 6回（6市）

(ウ) 市町村ホットライン

年 度	H28	H29	H30
件 数	372件	321件	295件

(エ) 市町村相談員実務研修(受入研修) 3市町7人

(3) 大島消費生活相談所管理事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室（大島消費生活相談所））

<1> 施策の目的

消費者の苦情・相談を迅速、的確に処理し、消費者被害の未然防止と早期解決を図るとともに、危害情報等の早期把握や情報提供の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 消費生活相談の受付

相談件数

年 度	H28	H29	H30
件 数	304件	278件	255件

イ 各種消費生活講座等の開催

- (ア) 若年者・高齢者等対象消費生活講座 22回 1,216人
- (イ) 移動消費生活講座 9回 408人

ウ 消費生活調査員による支援

市町村への訪問支援 16回（12市町村）

(4) 消費者行政活性化事業（くらし共生協働課 消費者行政推進室）

〈1〉 施策の目的

地方消費者行政強化交付金等を活用して、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 消費生活相談員等レベルアップ事業

- (ア) 相談員等消費者行政従事者のレベルアップのための研修参加
県消費生活センター、大島消費生活相談所の相談員並びに職員延べ34人が研修に参加した。
- (イ) 市町村の消費生活相談体制の充実強化のための研修の実施
 - a 相談員等研修 2回
 - b 地域実務研修 7回

イ 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業

- (ア) 市町村弁護士相談事業の実施
市町村から直接弁護士に電話で相談する仕組みを構築した。

年 度	H28	H29	H30
相談件数	107件	103件	125件

- (イ) テレビCM、ラジオCM等による消費者トラブル事例や相談窓口等の周知による消費者教育・啓発の実施
 - ・消費者啓発広報事業業務委託
 - ・テレビCM・ラジオCMの放送、インターネット広告等
- (ウ) 市町村支援のための啓発パンフレット購入（7,293部）、グッズ（ボールペン）作成（1,000個）
- (エ) 啓発用図書・DVD購入等
- (オ) 景品表示法等研修会の開催（1回）
- (カ) 消費者教育活動業務委託による適格消費者団体を目指す消費者団体の支援

ウ 市町村消費者行政活性化補助金

市町村の相談窓口の充実・強化等を支援するため、36市町村に補助金32,548,006円を交付した。

- (ア) 相談窓口機能強化のための参考図書購入等 4町
- (イ) 消費者行政担当者のレベルアップのための研修参加 27市町村
- (ウ) パンフレット作成等による消費者教育・啓発 21市町
- (エ) 先進性・モデル性の高い事業（弁護士無料相談会開催等） 4町

消費者基本計画（平成28年度～令和2年度）の数値目標の推進状況

項 目	H29年度 実績 ①	H30年度 実 績 ②	前年度 からの 進 捗 (②/①)	R2年度 目 標 ③	R2年度 目標に対する 達成度 (②/③)
消費生活に関する情報の提供回数（県HP、新聞、テレビ等を活用した県民または報道機関向けの情報提供）	110回	92回	83.6%	毎年度 80回	115.0%
県が実施する消費者教育（消費生活）講座の受講者数	5,634人	5,010人	88.9%	毎年度 5,000人	100.2%
消費者教育への参加の経験がある県民の割合	令和元年度実施予定の 意識調査で確認			50%	—
消費者行政に対する県民の満足度				50%	—
見守りネットワーク等を活用して高齢者の消費者被害の防止に取り組む市町村数	21市町	21市町	100.0%	31市町村	67.7%
計量法に基づく商品量目検査の立入検査個数	7,777個	7,906個	101.7%	毎年度 7,000個	112.9%
製品3法に基づく県の立入検査個数	1,558件	1,366件	87.7%	毎年度 750件	182.1%
消費者ホットラインの認知度	令和元年度実施予定の 意識調査で確認			80%	—
消費生活センターの設立促進 （人口5万人未満の市町村の50%以上）	16市町	16市町	100.0%	19市町村	84.2%
消費生活相談員の研修参加率（各年度）	100%	100%	100.0%	100%	100.0%
消費生活相談員を配置していない町村の担当職員の 研修参加率（各年度）	91.7%	100.0%	109.1%	100%	100.0%
適格消費者団体の設立	なし	なし	—	あり	—

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
共生協働推進費	47,413	8,735	26,033	12,645	44,906	8,549	24,132	12,225	
内訳	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業	1,786	541	1,245	—	1,413	355	1,058	—
	共生・協働センター業務委託事業	12,159	6,079	6,080	—	12,159	6,079	6,080	—
	地域貢献活動サポート事業	10,358	—	10,358	—	9,269	—	9,269	—
	多様な主体がつながる場づくり事業	817	362	455	—	817	362	455	—
	コミュニティの担い手育成・支援事業	5,128	1,753	3,375	—	5,043	1,753	3,290	—
	共生・協働センター運営事業	4,536	—	4,520	16	3,995	—	3,980	15
	共生・協働総合調整費	12,629	—	—	12,629	12,210	—	—	12,210

(1) 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業（くらし共生協働課（共生・協働センター））

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）などの取組を促進し、持続可能な共生・協働の地域社会づくりの推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 実践的な講座の開催（全2回）

日程	実施内容	場所	参加人数
平成31年 2月4日	「地域で稼ぐ力養成講座 第1回 ～入門編～」 (ワークショップ, グループワーク)	県庁	32人
平成31年 2月21日	「地域で稼ぐ力養成講座 第2回 ～実践編～」 (ワークショップ, グループワーク)	かごしま県民 交流センター	28人

イ 地域・ビジネス連携アドバイザーのネットワークの形成

企画会議、講座の開催を通じて県内外の実践者のネットワークを形成した。

(2) 共生・協働センター業務委託事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

共生・協働センターの業務のうち、NPO法に関する相談対応・予備審査や、展示・情報発信、活動支援など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、共生・協働センターの機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

委託先：NPO法人くすの木自然館と（一社）鹿児島天文館総合研究所 Ten-Lab の共同事業体

ア 相談対応・予備審査（NPO法関係）

NPO法人の設立や組織運営等に係る一般的及び専門的な相談対応を行った。また、NPO法に基づく各種申請・届出等書類の予備審査を行った。

(7) 利用者数、利用団体 (単位：人、団体)

利用者数	利用団体	利用団体の種類			
		自治会	ボランティア	NPO	その他
25,309	5,168	42	519	2,807	1,800

(4) 相談内容 (単位：件)

相談件数等	相談内容				
	情報収集	NPOに関する相談	ミーティング・作業	協働に関する相談	その他
6,214	188	3,002	2,328	189	507

イ 展示・情報発信

センター内の展示・プレゼンスペースを活用し、NPO法人、企業、地域コミュニティ組織、ボランティア、その他各種事業者の様々な取組事例等の情報発信を行った。

また、各種団体の活動状況の情報収集を行うとともに、ホームページや情報誌など各種広報媒体を活用した情報発信を行った。

ウ NPO法人等の活動支援

NPO法人等による地域貢献活動の実践や活動の活性化に必要な知識やスキルの習得につながる研修・講座や交流会などを開催した。

(7) 各種研修・講座の開催：平成30年6月～平成31年3月（25回開催）

(4) 交流会の開催：平成30年10月～平成31年2月（3回開催）

(3) 地域貢献活動サポート事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

共生・協働の地域社会づくりを進めるため、その担い手となるNPO等の地域貢献活動の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

地域課題の解決に取り組む多様な主体に対して助成を行った。

区分	応募	決定
件数	42件	20件
助成額	19,506千円（助成希望額）	8,911千円（確定額）

(4) 多様な主体がつながる場づくり事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

民間団体や退職者のノウハウ等も活用した多様な主体の協働と情報発信の促進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 「鹿児島未来170人会議」の開催

地域コミュニティ組織、NPO法人、ボランティア団体などが地域課題の解決のために連携・協力する取組を促進するため、多様な主体がつながる場を提供した。

日程	実施内容	場所	参加人数
平成31年 1月26日	基調講演、プレゼンテーション、170人未来会議	かごしま県民 交流センター	214人

(5) コミュニティの担い手育成・支援事業（くらし共生協働課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域コミュニティ活動の活性化を図るため、担い手の育成や支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 地域づくり実践力養成事業

多様な主体との協働による地域課題の解決に向けた取組の中心的役割を担うことができる人材を育成する講座を開催した。

回	開催日／会場	講座内容	参加人数
第1回	平成30年10月31日(AM) 奄美文化センター	・オリエンテーション	23人
第2回	平成30年10月31日(AM) 奄美文化センター	・チームビルディング	22人
第3回	平成30年10月31日(PM) 奄美文化センター	・講義「地方創生と取り巻く環境」	23人
ナイト レクチャー	平成30年10月31日(PM) 奄美文化センター	・意見交換	10人
第4回	平成30年11月1日(AM) 奄美文化センター	・ファシリテーション講座「対話の技法とNVC」	20人
第5回	平成30年11月1日(PM) 奄美文化センター	・県内事例の共有	19人
第6回	平成30年11月1日(PM) 奄美文化センター	・システム思考とシステム整理	19人
第7回	平成30年11月21日(AM) 湯湾会館 とよひかり珈琲店	・奄美群島での事例	16人
第8回	平成30年11月21日(PM) 湯湾会館	・テーマの共有と相互インタビュー ・企画立案講座	16人
第9回	平成30年12月7日(AM) 瀬戸内町商工会会議室	・テストマーケティングの進捗共有 ・企画のブラッシュアップ	18人
第10回	平成30年12月7日(PM) 瀬戸内町商工会会議室 HUB a nice d!	・プレゼンテーション講座	18人
第11回	平成31年2月8日(AM) 奄美市AiAiひろば	・企画のブラッシュアップ	13人
第12回	平成31年2月8日(PM) 奄美市AiAiひろば	・プレゼンテーション ・閉講式（修了証書授与）	14人
計			延べ 231人

◎ 受講者数…25人，修了証書授与…14人

イ 地域づくりコーディネーター養成支援事業

地域課題の解決に向けて、多様な主体との協働や専門家等との橋渡しといった、地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援するため、指定する研修を受講した者に対して研修受講料を助成した。

・助成実績：21人 1,221千円

ウ コミュニティづくり支援団体育成

各種団体や機関が連携・協力した共生・協働による地域社会づくりの推進を図るため、「鹿児島県コミュニティづくり推進協議会」（会長：知事，事務局：くらし共生協働課）の活動を支援した。

・協議会の主な活動

(ア) 研修会等の実施

- ・定期総会・研修会の開催：平成30年5月16日 かがしま県民交流センター 159人
- ・県コミュニティづくり推進大会の開催：平成31年2月6日 かがしま県民交流センター 275人

(イ) 広報活動

・地域貢献活動パネル展の実施

(ウ) コミュニティづくり推進団体の顕彰

・共生・協働型地域コミュニティづくり推進優良団体表彰の実施

(エ) 生活学校・生活会議活動の支援

- ・ 県下一斉運動「マイバック持参運動」の支援
- ・ 推進委員の派遣

(6) 共生・協働センター運営事業（くらし共生協働課（共生・協働センター））

＜1＞ 施策の目的

NPO等の活動を支援し、共生・協働の地域社会づくりの理解促進を図るために設置した共生・協働センターを管理・運営する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 特定非営利活動法人の設立相談対応及び設立認証等

年 度	28年度	29年度	30年度
認 証 件 数	43	40	37
NPO法人数	874	874	878

イ NPO法人の認証申請書、事業報告書等の開示

ウ 共生・協働センターホームページにおける、認証NPO法人の情報の提供及び法人設立手続等の広報

(7) 共生・協働総合調整費（くらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

NPO法人の認証等に関する市町村への権限移譲交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

特定非営利活動促進法に基づく法人認証等の権限を移譲している鹿屋市、枕崎市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市の16市に対して、事務処理件数に応じた権限移譲交付金を交付した。

② 地域の力を結集するコミュニティ・プラットフォームづくりの促進等（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	6,273	1,355	4,918	—	4,513	883	3,630	—
内 訳 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（再掲）	6,273	1,355	4,918	—	4,513	883	3,630	—

(1) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課）（地方創生関連事業）（再掲）

1 (2) ①の(1)において前述

③ 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	15,136	7,000	7,341	795	14,518	6,899	7,239	380
内 訳 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業	341	—	341	—	340	—	340	—
内 訳 NPO共生・協働・かごしま推進事業	14,795	7,000	7,000	795	14,178	6,899	6,899	380

(1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業（くらし共生協働課）

＜1＞ 施策の目的

共生・協働の地域社会づくりを推進するための基金を造成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

共生・協働の地域社会づくり基金について、運用益341千円の造成を行った。

（単位：円）

区 分	金 額
平成29年度末残高	1,945,028,341
運 用 益	340,233
事業取崩額	60,135,018
平成30年度末残高	1,885,233,556

(2) NPO共生・協働・かごしま推進事業（くらし共生協働課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域課題の解決に向けて、県とNPO等で協働事業を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県が予め提示したテーマについて、NPO等から事業の企画提案を募集し、採択した事業を県とNPO等が協働で実施することで、モデル的な取組を創出した。

応募件数 13件

決定件数 8件

取組テーマ	事業主体 （上段：NPO等，下段：県）	事業名
高齢者の健康・仕事・生きがいづくりと買い物等生活支援を行う集落間ネットワークによる農産物の地産地消等を行うコミュニティビジネスの創出	・あしたの加計呂麻島プロジェクト ・大島支庁瀬戸内事務所	加計呂麻島のアンマ（祖母）とジュ（祖父）の元気づくりコミュニティ農業事業
シニア世代のICT活用促進	・NPO法人eワーカーズ鹿児島 ・高齢者生き生き推進課	シニアのICTを活用したコミュニティづくり
世界遺産を生かしたNPO等との協働による新たな地域づくりへの取組支援	・NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会 ・世界文化遺産課	大隅地域における島津斉彬による集成館事業の普及啓発事業
障害のある人が芸術文化活動を通じて社会参加することができる共生社会の実現	・NPO法人かごしま子ども芸術センター ・障害福祉課	障害のある人と地域の人をつなぐ芸術文化活動
食をテーマにした離島の魅力発信	・NPO法人トカラ・インターフェイス ・離島振興課	小規模国境離島「十島村・三島村」と都市部をつなぐ食文化交流事業
住民活動による水辺環境保全	・NPO法人くすの木自然館 ・環境保全課	錦江湾奥河川流域ネットワーク形成事業
男女共同参画の視点に立った地域コミュニティづくり	・コミュニティメンターネットワーク ・かごしま県民交流センター男女共同参画推進課	We Do! 私たち一人ひとりが大切にされる、みんなで作るみんなのための地域コミュニティづくりパイロット事業
ICTを活用した効果的なPRによる地域活性化	・一般社団法人チェスト連合 ・かごしまPR課	ICTを活用した多様な人々の「つながり」づくり推進事業

④ 「共に取り組む」気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共 生 協 働 推 進 費	16,695	6,079	10,600	16	16,154	6,079	10,060	15
内 共 生 ・ 協 働 セ ン タ ー 業 務 委 託 事 業 (再 掲)	12,159	6,079	6,080	—	12,159	6,079	6,080	—
訳 共 生 ・ 協 働 セ ン タ ー 運 営 事 業 (再 掲)	4,536	—	4,520	16	3,995	—	3,980	15

(1) 共生・協働センター業務委託事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8（1）①の(2)において前述

(2) 共生・協働センター運営事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） （再掲）

8（1）①の(6)において前述

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 時代に即した簡素で効率的な組織機構の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
共生協働推進費	12,159	6,079	6,080	—	12,159	6,079	6,080	—
内 共 生 ・ 協 働 セ ン タ ー 業 務 委 託 事 業 (再 掲)	12,159	6,079	6,080	—	12,159	6,079	6,080	—

(1) 共生・協働センター業務委託事業（くらし共生協働課（共生・協働センター）） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8 (1) ①の(2)において前述